

施策9

高齢者福祉の充実

(全 28 事務事業)

## 施策9.高齢者福祉の充実

● 施策評価表		
● 事務事業評価表		掲載開始 ページ
1. 在日外国人高齢者福祉給付金事業	(福祉課)	1
2. 高齢者見守り活動推進事業	(福祉課)	3
3. 高齢者緊急通報システム事業	(福祉課)	5
4. 高齢者食の自立支援サービス事業	(福祉課)	7
5. 高齢者安心おでかけ推進事業	(福祉課)	9
6. 高齢者等住宅改造費助成事業	(福祉課)	11
7. 在宅高齢者紙おむつ給付事業	(福祉課)	13
8. 高齢者外出支援サービス事業	(福祉課)	15
9. 高齢者地域ネットワーク事業	(福祉課)	17
10. 高齢者在宅相談事業	(福祉課)	19
11. 訪問型サービスB委託事業	(福祉課)	21
12. 高齢者成年後見制度利用支援事業	(福祉課)	23
13. 認知症高齢者等支援事業	(福祉課)	25
14. 認知症サポート一養成事業	(福祉課)	27
15. 福祉総合計画推進事業	(福祉課)	29
16. 生活支援体制整備事業	(福祉課)	31
17. 敬老祝金給付事業	(福祉課)	33
18. 敬老行事地域活動支援事業	(福祉課)	35
19. シルバー人材センター運営補助事業	(福祉課)	37
20. 地域シニアクラブ活動支援事業	(福祉課)	39
21. シニアクラブ連合会活動支援事業	(福祉課)	41
22. 老人菜園利用支援事業	(福祉課)	43
23. コミュニティの部屋運営事業	(福祉課)	45
24. 高齢者はり・きゅう施術費助成事業	(福祉課)	47
25. 介護保険料徴収事務	(福祉課)	49
26. 介護予防ケアマネジメント事業	(福祉課)	51
27. 介護予防事業対象者の把握事業	(健康課)	53
28. 高齢者地域生きがいづくり支援事業	(健康課)	55

施策評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)				前期基本計画期間 <<令和3年度~7年度>>	
体総合計系画	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち		施策統括課	福祉課
	施策	9. 高齢者福祉の充実		関 係 課	健康課

## 1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値 目標の方向性	R6目標値 R6実績値	実績値の年次推移			判定
				目標値	実績値	基準値	
暮らしやすい地域であると感じる高齢者の割合【総合戦略】	%	58.7 ↑	62.1 64.5	58.7 59.5 60.4 61.2 62.1 62.9	69.1 69.6 73.5 64.5 62.9	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	a
施策全体		12.9 ↑	14.8 8.3	12.9 13.4 13.9 14.3 14.8 8.3	16.3 13.8 13.2 14.8 15.3	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	c
地域生活に心配になると感じない高齢者の割合【総合戦略】	%	85.8 ↑	86.6 84.1	85.8 86.0 86.2 84.3 86.4 86.8	86.2 84.3 83.3 84.1	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	b
9-1		67.8 ↑	68.1 71.3	67.8 67.9 68.0 68.0 68.1 68.2	69.6 70.2 73.4 71.3	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	a
自立高齢者(65歳以上で介護認定を受けずに生活している高齢者)の割合【総合戦略】	人	283 ↑	297 248	283 286 290 293 297 300	250 251 254 248	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	c
9-1		6,187 ↑	6,237 3,473	6,187 6,200 6,212 6,225 6,237 6,250	201 1,042 1,674	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	c
シルバー人材センターへの加入人数【総合戦略】	人	6,187 ↑	6,237 3,473	6,187 6,200 6,212 6,225 6,237 6,250	201 1,042 1,674	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	c
9-2		6,187 ↑	6,237 3,473	6,187 6,200 6,212 6,225 6,237 6,250	201 1,042 1,674	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	c
公民館などの介護予防教室に参加した高齢者の延べ人数【総合戦略】	人	6,187 ↑	6,237 3,473	6,187 6,200 6,212 6,225 6,237 6,250	201 1,042 1,674	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	c
9-3		6,187 ↑	6,237 3,473	6,187 6,200 6,212 6,225 6,237 6,250	201 1,042 1,674	基準値 R3 R4 R5 R6 R7	c

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

## 2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

9-1 地域で高齢者を見守り、支援する 《重点取組》		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域ぐるみの高齢者支援 39 位 / 14 位		福祉課

町が取り組むべきこと	①町民の互助に対する意識を啓発し、町民主体による見守りを支援します。【総合戦略】 ②地域ケア会議で地域課題を検討し、地域のネットワークを構築します。【総合戦略】 ③日常生活を支え合う体制をつくるため、町内会や関係機関と連携します。 ④在宅医療と介護を一体的に提供できる環境を整えるため、医療や介護の専門職と連携します。 ⑤認知症サポーターを養成するなど、地域の認知症への理解と協力を促進します。 ⑥認知症になってしまっても暮らし続けることができる地域の体制づくりを支援します。
主な取り組み状況	・協定を結んだ町内会に高齢者の見守りに同意された方のリストを提供し、町民主体による見守り活動を支援した。 ・生活支援コーディネーターが地域の支え合いの仕組みづくりを支援した。 ・町内の医療・介護専門職を対象にした多職種連携研修会を実施した。 ・市町を超えて医療・介護の連携が図れるように、粕屋1市7町で粕屋医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、専門職向けの研修や住民講座などを行った。 ・認知症サポーター養成講座を受講した方が実践的な支援につなげる仕組みを構築するために「認知症の方を孤立させないモデル事業」(令和4年度～令和6年度)を実施した。 ・認知症ケアパスの内容改訂を行い全戸配布を行った。
課題	・身寄りのない人や地域と関わりがない人の増加に伴い、孤立死が増えている。 ・地域の生活支援ニーズに対する、支え合いの仕組みやサービスの提供体制づくりが進んでいない。 ・認知症サポーター養成講座の若い世代の受講者が少ない。 ・認知症になると、地域で孤立しやすい。 ・行方不明となった認知症の方が町外で発見されることも多く、発見までの時間が長くなることで本人と家族にとって身体的、精神的な負担がより大きくなっている。
R8年度取り組み方針	・終活を身近に感じてもらえるように、講座を開催する。 ・地域の生活課題やニーズを把握し、地域における生活支援など支え合いの体制づくりを進める
町が取り組むべきことの達成状況	
<input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない	
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

番号	事務事業名 事務事業の概要 担当課	会計区分	構成する事務事業(評価対象事業のみ)			施策評価		
			経費区分	事務事業評価(転記)			今後の方向性	
				R5 決算	R6 決算	R7 予算		
1	在日外国人高齢者福祉給付金事業 本国に在留する外国人で国民年金の給付を受けることができない者に対し、給付金の支給を行う。	福祉課	特定財源	0	0	0	D	
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持	
		一般会計	合計	0	0	0	—	
			(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	
2	高齢者見守り活動推進事業 70歳以上の単身者及び75歳以上の高齢者のみの世帯が地域で見守られるよう、希望団体へ情報提供を行う。	福祉課	関与 正職員数(人)	0.05	0.00	0.00	D	
			特定財源	0	0	0	成果・費用とも維持	
		一般会計	一般財源	408	438	322	—	
			合計	408	438	322	成果・費用とも維持	
3	高齢者緊急通報システム事業 高齢者の一人暮らし世帯又は高齢者のみの世帯が急病などの緊急時に連絡でき、迅速な対応が行われるよう、緊急通報システム機器の設置を行なう。	福祉課	(内 会計年度任用職員人件費)				—	
			関与 正職員数(人)	0.19	0.15	0.20	成果・費用とも維持	
		一般会計	特定財源	0	0	0	A	
			一般財源	1,094	1,224	1,611	◎	
4	高齢者食の自立支援サービス事業 高齢者の一人暮らし世帯又は高齢者のみの世帯に弁当を業者に配達してもらうと同時に安否確認を行う。	福祉課	合計	1,094	1,224	1,611	A	
			(内 会計年度任用職員人件費)				成果拡充・費用拡大	
		一般会計	関与 正職員数(人)	0.26	0.17	0.21	D	
			特定財源	1,910	1,701	1,931	—	
5	高齢者安心おでかけ推進事業 閉じこもり防止や介護予防、相談できる関係づくりのため、75歳以上の元気な高齢者に緊急連絡先等を登録してもらい、登録ナンバーと福祉課の連絡先を記載したキーホルダーを配布する。	福祉課	一般財源	0	365	544	D	
			合計	1,910	2,067	2,475	成果・費用とも維持	
		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)				—	
			関与 正職員数(人)	0.44	0.40	0.37	成果・費用とも維持	
6	高齢者等住宅改造費助成事業 ケアプランに基づいた介護保険給付の住宅改修を使用済、住民税が非課税世帯であることを条件に住宅改修費の一部を助成する。	福祉課	特定財源	0	0	0	D	
			一般財源	2	54	2	成果・費用とも維持	
		一般会計	合計	2	54	2	—	
			(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	
	高齢者等住宅改造費助成事業 ケアプランに基づいた介護保険給付の住宅改修を使用済、住民税が非課税世帯であることを条件に住宅改修費の一部を助成する。	福祉課	関与 正職員数(人)	0.30	0.25	0.21	D	
			特定財源	300	0	150	—	
			一般財源	300	0	150	成果・費用とも維持	
		一般会計	合計	600	0	300	—	
			(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持	
			関与 正職員数(人)	0.13	0.07	0.08		

7	在宅高齢者紙おむつ給付事業 介護者の介護負担と経済的負担を軽減するため、要介護3以上の在宅で紙おむつを常時必要とする方に、紙おむつ等の配達を行う。	特定財源	2,641	2,925	1,213	D	成果・費用とも維持	D 成果・費用とも維持
		一般財源	0	0	2,109			
		合計	2,641	2,925	3,322			
		(内 会計年度任用職員人件費)						
8	高齢者外出支援サービス事業 要介護認定を受けた高齢者の外出を援助と介護者の負担を軽減するため、リフト付車両を運行して、通院や公共機関への送迎を行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.44	0.38	0.33	E	D 成果・費用とも維持
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	2,829	2,921	3,786			
		合計	2,829	2,921	3,786			
9	高齢者地域ネットワーク事業 地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.37	0.41	0.29	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	3,618	4,610	4,855			
		一般財源	0	0	0			
		合計	3,618	4,610	4,855			
10	高齢者在宅相談事業 高齢者が適切な各種保健福祉サービスにつながるよう、総合的な相談に応じ、関係機関との連絡調整及び相談、助言を行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.90	0.82	0.69	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	9,008	12,867	13,678			
		一般財源	0	0	0			
		合計	9,008	12,867	13,678			
11	訪問型サービスB委託事業 高齢者の介護予防や要介護状態の重度化を防止し、自立した生活を継続できるよう、家事などの訪問型生活支援サービスを行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	1.13	1.03	1.09	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	1,032	894	0			
		一般財源	0	0	0			
		合計	1,032	894	0			
12	高齢者成年後見制度利用支援事業 身寄りがない、判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用を支援する。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.14	0.14	0	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	619	812	1,008			
		一般財源	0	0	0			
		合計	619	812	1,008			
13	認知症高齢者等支援事業 認知症の早期発見・早期診断・容態に応じた適時・適切な医療・介護につなげる支援と地域住民及び認知症支援関係者と共に、見守り支援や居場所づくり活動を行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.21	0.17	0.14	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	1,817	1,815	2,445			
		一般財源	0	0	0			
		合計	1,817	1,815	2,445			
14	認知症サポーター養成事業 市民の認知症に対する理解を深め、地域で見守り地や支援が実践されるよう、認知症サポーターの養成や啓発活動を行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.69	0.82	0.77	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	270	373	323			
		一般財源	0	0	0			
		合計	270	373	323			
15	福祉総合計画推進事業 福祉総合計画に掲げる基本目標に沿って課題を解消し、基本理念を実現するため、計画の進捗管理等を行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.33	0.42	0.44	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	100	76	128			
		合計	100	76	128			
16	生活支援体制整備事業 高齢者が安心して暮らすことができるよう住民主体の体制を整備できるよう、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行う。	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.16	0.25	0.34	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	7,287	8,174	9,253			
		一般財源	0	0	0			
		合計	7,287	8,174	9,253			
17	福祉総合計画策定事業 第1期福祉総合計画の計画期間が令和8年度で終了するため、令和9年度から令和14年度までを計画期間とした第2期福祉総合計画を策定する。【令和7年度新規事業】	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	0.21	0.27	0.36	D	D 成果・費用とも維持
		特定財源	-	-	7,329			
		一般財源	-	-	0			
		合計	-	-	7,329			
18	高齢者補聴器購入費助成事業 身体障害者手帳の交付の対象とならない中等度の難聴高齢者が使用する補聴器の購入費用を助成する。【令和8年度新規事業】	福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	-	-	0	S	◎ 新規事業
		特定財源	-	-	-			
		一般財源	-	-	-			
		合計	-	-	-			
		(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
		福祉課	一般会計 関与 正職員数(人)	-	-	-		

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	【高齢者補聴器購入費助成事業】 身体障害者手帳の対象にならない高齢者に対して補聴器の購入費用を助成する。
	拡充事業の方向性や内容	【高齢者緊急通報システム事業】 単身高齢者や身寄りのない高齢者の増加に対応するため、対象者を85歳以上→75歳以上に拡充する
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

9-2 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する 町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 高齢者の社会参加と生きがいづくり 42 位 / 16 位	所管課 福祉課
--	------------

町が取り組むべきこと	①高齢者が地域活動に参加できるよう、地域の交流の場となる居場所の情報を提供します。【総合戦略】 ②高齢者の地域活動を活性化するため、シニアクラブを支援します。【総合戦略】 ③高齢者が就労を通して生きがいを感じながら地域社会で活躍できるよう、シルバー人材センターへの加入促進を図るため、事業活動を支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・居場所事例集を町内会、事業所、医療機関等に配布し、居場所について周知した。 ・町民からの居場所や趣味サークル活動等に関する問い合わせに対し、随時情報を提供した。 ・シニアクラブの活動に対し補助金を交付するとともに、総会や大会等の活動を支援した。
課題	・シニアクラブの会員数は単位クラブの解散があり大きく減少しているが、会員の増加につながる有効な打ち手が少ない。
R8年度取り組み方針	・シニアクラブの活動内容や社会的意義についてシニアクラブと連携して周知を図り、活動の活性化や会員数の増加につなげる。

## 町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている  
 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない  
 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)		事務事業評価(転記)				施策評価					
番号	事務事業名	事務事業の概要	経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性		
				R5 決算	R6 決算	R7 予算					
1	敬老祝金給付事業	長生きすることに喜びを感じることができるよう、節目の年齢の高齢者に対し、敬老の意を表し敬老祝い金の支給を行う。	特定財源	0	0	0	D	-	D		
			一般財源	16,629	11,348	10,595	成果・費用とも維持				
			合計	16,629	11,348	10,595					
			(内 会計年度任用職員人件費)	(2,058)	(2,836)						
2	福祉課 一般会計	敬老行事地域活動支援事業	関与 正職員数(人)	0.37	0.35	0.39	A	◎	A		
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	8,862	8,882	9,654					
			合計	8,862	8,882	9,654					
3	シルバー人材センター運営補助事業	シルバー人材センターが円滑に事業運営ができるよう、運営費の一部を補助する。	(内 会計年度任用職員人件費)				D	-	D		
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	10,160	10,160	10,160					
			合計	10,160	10,160	10,160					
4	地域シニアクラブ活動支援事業	地域シニアクラブが円滑に事業運営ができるよう、補助金を交付する。	(内 会計年度任用職員人件費)				A	◎	A		
			特定財源	465	465	496					
			一般財源	567	572	592					
			合計	1,032	1,037	1,088					
5	シニアクラブ連合会活動支援事業	シニアクラブ連合会が円滑に事業運営ができるよう、補助金の交付、定期大会や各種大会等の支援を行う。	(内 会計年度任用職員人件費)				A	◎	A		
			特定財源	213	364	367					
			一般財源	895	734	1,334					
			合計	1,108	1,098	1,701					
6	老人菜園利用支援事業	町内3か所の菜園の利用状況を把握し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進する。	(内 会計年度任用職員人件費)				D	-	D		
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	0	0	0					
			合計	0	0	0					
7	コミュニティの部屋運営事業	松ヶ丘町内会にある「コミュニティの部屋」を利活用し、松ヶ丘町内会の高齢者の見守りや社会参加を促進する。	(内 会計年度任用職員人件費)				-	休止・廃止済			
			特定財源	0	0	-					
			一般財源	0	0	-					
			合計	0	0	-					
福祉課 一般会計	福	老人菜園利用支援事業	(内 会計年度任用職員人件費)				-				
			関与 正職員数(人)	0.04	0.06	0.03					
福祉課 一般会計	福	コミュニティの部屋運営事業	(内 会計年度任用職員人件費)				-				
			関与 正職員数(人)	0.04	0.08	-					

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	<p>【敬老行事地域活動支援事業】 町内会に交付する補助金算定根拠となる高齢者の対象年齢を70歳以上→75歳以上に引き上げるとともに補助単価を増額する。</p> <p>【地域シニアクラブ活動支援事業・シニアクラブ連合会活動支援事業】 人数割にかかる補助金を増額し、各クラブの会員数増に向けた取組につなげる。</p>
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持

9-3 介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する 町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 介護予防と健康づくり 33 位 / 20 位	所管課 健康課
---	------------

町が取り組むべきこと	①転倒予防、フレイル及び閉じこもり対策として、介護予防教室を住まいから歩いて通える公民館などで開催します。【総合戦略】 ②公民館などでの介護予防教室に多くの高齢者が参加できるよう、周知と啓発を行います。 ③介護予防教室では理学療法士などの専門職が家庭でも行える運動などを紹介します。 ④介護予防と生活習慣病予防の一体化で高齢者の健康づくりを行います。
主な取り組み状況	・介護予防教室は令和6年度から月1回の定期開催(前年度は1回/2ヶ月)に戻り、参加者の実人数も増えている。参加者への介護予防ポイント付与も好評で効果が出ている。 ・専門スタッフによるフレイル予防と生活習慣病予防(糖尿病予防)の講話、実技を行った。
課題	・地域性、事業内容のマンネリ化により町内会で参加者数に差がある。
R8年度取り組み方針	・介護予防教室の参加者が増えるように周知啓発を行う。(令和7年度に新たなメニュー[ヨガやホームウォーキングなど]を実施) ・介護予防と生活習慣病予防の一体化では、保健師等がデータ分析と評価を行い、個人が自主的に健康づくりが取り組んでいけるよう支援する。介護予防ポイントの効率的運用(電子化)を行う。
町が取り組むべきことの達成状況	

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている  
 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない  
 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		経費区分	事務事業評価(転記)			施策評価		
	事務事業の概要			事業費(千円)			今後の方向性	優先度	
	担当課	会計区分		R5 決算	R6 決算	R7 予算			
1	高齢者はり・きゅう施術費助成事業		特定財源	71	42	71	E	E	
			一般財源	185	219	410	成果維持・費用縮小	▲ 成果維持・費用縮小	
			合計	257	261	481			
	(内 会計年度任用職員人件費)								
2	福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.32	0.26	0.17	成果・費用とも維持	D 成果・費用とも維持	
	介護保険料徴収事業		特定財源	0	0	0			
			一般財源	1,548	1,797	3,025			
			合計	1,548	1,797	3,025			
3	介護保険被保険者に対する理解と収納率向上の取組を行う。		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,512)	(1,755)	(2,973)	成果・費用とも維持	-	
	福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.16	0.16	0.12			
	介護予防ケアマネジメント事業		特定財源	14,990	16,258	18,120			
			一般財源	0	6,617	5,720			
4	高齢者が要支援認定者等になっても、介護保険サービス等を利用しながら住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、介護保険サービス等の調整を行う。		合計	14,990	22,875	23,840	成果・費用とも維持	-	
			(内 会計年度任用職員人件費)	(14,968)	(22,846)	(23,568)			
	福祉課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.70	0.71	0.76			
	高齢者地域生きがいづくり支援事業		特定財源	10,227	19,231	32,747			
4	高齢者が健康への関心が高まり、今よりも健康で要介護状態にならずに自宅で生活が続けられるよう、町内会でうきるームを開催する。		一般財源	586	-349	906	成果拡充・費用拡大	◎ 成果拡充・費用拡大	
			合計	10,813	18,882	33,653			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(5,172)	(8,089)	(8,244)			
	健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.53	0.66	0.81			

新規事業の方向性や内容		なし
拡充事業の方向性や内容		【高齢者地域生きがいづくり支援事業】 介護ポイント(紙媒体)の電子化の運用を行う(地域支事業補助金の対象か確認中)
廃止事業の方向性や内容		なし
縮小事業の方向性や内容		【高齢者はり・きゅう施術費助成事業】 対象を65歳以上→75歳以上に引き上げる
R8年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

### 3. 施策の総括と今後の展開

施策の成果指標の達成度「暮らしやすい地域であると感じる高齢者の割合」は令和6年度目標値62.1%に対し実績値64.5%と目標を上回った。また、「要介護状態(要介護1~5)になっても在宅生活している人の割合」も令和6年度目標値68.1%に対し実績値71.3%と順調に伸びている。一方、「地域生活に心配になることがないと感じる高齢者の割合」は令和6年度目標値14.8%に対し実績値8.3%と目標を大きく下回っている。このことから9-1の成果指標については、高齢者全体的にはおおむね目標を達成していると言えるが、介護認定を受けている高齢者の増加や、地域生活に不安を感じる高齢者も増加傾向であることから今後も引き続き、高齢者福祉の取組を充実させていく。

シルバー人材センターへの加入者数は目標値を下回っているものの、ほぼ横ばい状態で推移している。年度末に高齢や体調不良による退会者数が多く、結果としてあまり増加はしていないが、女性会員や60歳代の会員の加入も少しづつ増加しているとの報告があった。引き続き、高齢者の生きがいづくりを支援するため、シルバー人材センターやシニアクラブの支援を行っていく。

介護予防教室「うきうきルーム」については、新型コロナにより開催回数や参加者が減少していたが、令和6年度から少しづつ以前の状況に戻りつつある。今後もプログラムの見直しや周知を行い、参加者の拡大を目指す。また、令和7年度には「介護予防センターの育成」を行い、今後は介護予防センターが積極的に介護予防事業に関わることができるような事業展開を目指す。介護予防ポイントの付与についても効率的に行えるよう電子化の運用を検討する。

### 4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909102
事務事業名	在日外国人高齢者福祉給付金事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 01 高齢者福祉総務費	
取り組み方針	9-1 地域で高齢者を見守り、支援する	根拠法令条例等	志免町在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱	個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 6 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度		

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦要綱の要件に該当する外国人高齢者	人	0	0	0
		①				
		⑨				
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		本国に在留する外国人(支給要件あり)で国民年金の給付を受けることができない者に対し、給付金の支給を行う ・対象者の支給資格の確認、東福岡年金事務所に公的年金等の受給確認、給付金の支給				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定者数	↑	人	目標 1 実績 0	0 0	0 0	
イ	成果	給付金額	↑	千円	目標 84 実績 0	0 0	0 0	
ウ					目標 実績			
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
	経費	一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
		合計(A)	0 0	0 0	0 0	0 0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	424 0	0 0	0 0	0 0	
		トータルコスト(A)+(B)	424 0	0 0	0 0	0 0	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.05	0.00	0.00	0.00	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
現行法では、国民年金制度が創設された1961(昭和36)年4月1日以後の期間については合算対象期間とされ年金額には反映されない。そのため、年金が受けられない外国人の救済策として創設された。	なし	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 在日外国人高齢者福祉給付金事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い		国の施策で不利益を被った在日外国人に対して手当てを支給することで、無年金外国人等の福祉の向上に寄与している。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		志免町在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱に基づいており、妥当。		2	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		給付金の支給であるため、住民参画の余地はない。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		給付回数、給付額共に妥当である。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		公的年金及び生活保護を受給しておらず、扶養者も低収入である方を対象としているため、適切である。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		給付金の支給以外に他に有効な手段がないため適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		担当職員1名で行っており、見直しの余地はない。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		コストは支給額と担当職員1名分の事務従事時間であり、投入コストは適切である。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		受益者負担には該当せず、国、県等の補助等はない。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	対象者がいないため、事業としては休止状態である。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	転入等で新たに対象者を把握した場合は、適切に対応する。		
		いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
a 業務の内容は適切である									

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)					
		皆減	縮小	維持	拡大						
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)					
	維持		E	D							
	縮小		F								
	休廃止	G									
一 廃止済											

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0909103		
事務事業名	高齢者見守り活動推進事業			担当課	福祉課		
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計		
	取 紾	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する	款	01 一般会計		
				科	03 民生費		
				項	02 高齢者福祉費		
				目	01 高齢者福祉総務費		
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	
		②70歳以上の単身者	人	2,179	2,273	2,300	
		③75歳以上の世帯	世帯	757	824	850	
	④	・地域で見守られる					
事業内容	⑤手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	70歳以上の単身者及び75歳以上高齢者のみ世帯の情報を希望する町内会に提供する ・町内会に情報提供を行ってよいか、対象者に意向確認 ・見守り対象者名簿の作成 ・希望する町内会へ名簿提供					

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	同意確認を行った70歳以上の単身者	↑	人	目標 2,000 実績 2,179	2,250 2,273	2,300	101.0%
イ	活動	同意確認を行った75歳以上高齢者のみ世帯	↑	世帯	目標 750 実績 757	800 824	850	103.0%
ウ	成果	情報提供を行った団体数	↑	団体	目標 15 実績 14	15 15	15	100.0%
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	408	440	438	322	
		合計(A)	408	440	438	322	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,612	1,684	1,247	1,690	
		トータルコスト(A)+(B)	2,020	2,124	1,685	2,012	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.19	0.20	0.15	0.20	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成24年の介護保険法改正により見守り等の生活支援も行政課題のひとつとなったが、町が行っている公的サービスによる見守りには限界があり、地域住民で支え合う地域社会づくりが求められているため。	個人情報に対する意識の高まりにより見守りを必要とする方を把握することが難しくなっている。また、地域における見守り活動の担い手が少なくなっている。	・町内会より、日中独居の人の見守りをどうしたらしいかという意見や名簿ではなく見守り活動にかかる経費への支援を求める声がある。 ・不同意通知送付者から、町内会に渡す名簿をなぜ町が作成しているのかとの問い合わせや自分はまだ若いので見守ってもらう必要はないという意見がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

高齢者見守り活動推進事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				高齢者のみの世帯が地域で見守られることは、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるという上位施策につながる。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				いくつかの町内会から「実態に沿っていない名簿は要らない。」や「不同意の方が掲載されていない名簿は意味がない。」「65歳以上の高齢者全員が載っている名簿がほしい。」などの声があり、実際に半数の町内会が申請しないため。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				個人情報の提供であるため、行政が取り組む事業である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				あくまでも『町内会の見守りを支援する2次的な情報』であることを理解してもらいながら周知することで、成果向上の余地があると思われる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				就労しているため見守り不要との回答や、まだ見守られる年齢ではないという苦情もある。また、約3割が個人情報の提供に同意していないことから年齢の引き上げも検討する必要がある。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				個人情報の提供については、個人情報保護法に従って、適切に対応している。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				名簿提供を希望する町内会を確認のうえ、名簿提供希望町内会の対象者のみへ個人情報提供同意確認をする方法へ変更するなど、改善の余地がある。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				名簿提供を希望する町内会を確認のうえ、名簿提供希望町内会の対象者のみへ個人情報提供同意確認することで郵便料や人件費の削減に繋がるため、改善の余地がある。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				該当する補助等はない。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	令和6年度は全町内会の対象者3097通の個人情報提供同意確認の通知を送付し、うち希望する町内会のみへ個人情報の提供を行った。業務手順について、名簿提供を希望する町内会を確認のうえ、名簿提供希望町内会の対象者のみへ個人情報提供同意確認をする方法へ変更することで、2つの利点がある。1つめは、業務の効率化や投入コストの削減に繋げることができること。2つめは、「個人情報の提供に同意したのに見守りに来ない」という苦情の削減にも繋がること。成果を維持しながらコストを縮小できると思われる。		
	有効性	d	c	c	c			
	・効率性	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909104
事務事業名		高齢者緊急通報システム事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 01 高齢者福祉総務費
取り組み方針		9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		
根拠法令条例等		志免町緊急通報システム事業実施要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 3 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の一人暮らし世帯	世帯	3,366	3,421	3,558
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	① 65歳以上の高齢者のみ世帯	世帯	2,381	2,250	2,273
		⑦				
		・緊急時に連絡ができ、迅速な対応が行われる				
	③手段 (どのようにして)	急病などの緊急時にすぐに外部とつながる緊急通報システム機器の設置を行う ・設置希望者による申請受付、地域包括支援センター(福祉課高齢者包括支援係)へ調査依頼、調査票を元に審査、決定、却下判断、緊急時の対応、委託料支払事務等				
	※実施年度に行った主な活動					

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	申請受付件数	↑	件	目標	22	10	10	70.0%
					実績	19	7		
イ	成果	決定件数	↑	件	目標	20	10	10	40.0%
					実績	15	4		
ウ	成果	登録件数(年度末現在)	↑	件	目標	55	55	55	96.4%
					実績	58	53		
工	成果	緊急通報対応率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,094	1,677	1,224	1,611	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)	1,094	1,677	1,224	1,611	1,677
		正職員人件費[按分](B)	2,206	1,524	1,423	1,778	
		トータルコスト(A)+(B)	3,299	3,201	2,647	3,389	
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.26	0.18	0.17	0.21		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
近年の高齢化・核家族化の進行により、一人暮らしの高齢者が増加。見守りがない高齢者の緊急時の対応や孤独死の防止を目的として、平成3年緊急通報システム事業実施要綱を制定して開始。	平成18年度から通信・電池代として200円/月を利用者に負担してもらい、安全センターに直接支払ってもらうこととなった。	高齢者やその家族から、日中独居の場合も対象となるようにしてほしいとの要望あり。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**事務事業名**
**高齢者緊急通報システム事業**
**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	緊急時に対応できる体制を整えることは、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるという上位施策につながる。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者が安心して暮らすことのできる環境を整備することは、総合計画の基本目標に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険を財源とする地域支援事業として認められており、自治体の関与は必要である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	対象者は見守りの緊急度が高い方として、独居及び高齢者のみ世帯で緊急搬送のリスクがある方としており、必要な方への周知を進め、サービスの提供をしている。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は救急搬送のリスクが高い方であり、意図を達成するうえで適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	緊急通報システムを設置し、緊急時に迅速に対応できる環境を整備することは適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	専門の事業者に業務を委託しており効率的に行えている。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	プロポーザルにより専門の事業者を選定しており、これ以上削減する余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険財源の「地域支援事業費」を活用している。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c		
	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a 業務の内容は適切である		施設入所や死亡により利用者の減少が続いている状況。ケアマネジャーなど関係者に周知し、対象者が申請できるようにしておく必要がある。					

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	・単身高齢者の増加や身寄りのない高齢者の増加に対応するため、75歳以上であれば慢性疾患の既往歴の有無にかかわらずサービスを利用できるようにする。			
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	A 成果拡充・費用拡大		地域支援事業費を活用するため、一般財源は増加しない。						

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909105
事務事業名	高齢者食の自立支援サービス事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策 09 高齢者福祉の充実 取り組み方針 9-1 地域で高齢者を見守り、支援する	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 02 高齢者在宅生活支援事業費		
根拠法令条例等	志免町食の自立支援サービス事業実施要綱	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 7 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 単身及び高齢者のみ世帯(要綱の要件に該当する方)	世帯	5,747	5,671	5,831
	①					
	⑦					
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安否や健康状態等の確認が行われる				
		・安否や健康状態等の確認が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	自宅にお弁当を業者に配達してもらうと同時に安否確認を行う ・申請(相談)受付し、訪問調査依頼 ・調査結果を受け、決定(却下)の審査 ・業者委託契約、委託料の支払い				
		自宅にお弁当を業者に配達してもらうと同時に安否確認を行う ・申請(相談)受付し、訪問調査依頼 ・調査結果を受け、決定(却下)の審査 ・業者委託契約、委託料の支払い				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	配食受給(決定)者数	↑	人	目標	80	85	91.8%
					実績	80	78	
イ	成果	配達(安否)確認回数	↑	回	目標	7,100	7,700	107.4%
					実績	7,640	8,267	
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
経費		一般財源	1,910	1,980	1,701	1,931	
		合計(A)	0	0	365	544	
		(内 会計年度任用職員人件費)	1,910	1,980	2,067	2,475	
		正職員人件費[按分](B)	3,733	3,545	3,338	3,130	
		トータルコスト(A)+(B)	5,643	5,525	5,405	5,605	
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.44	0.42	0.40	0.37		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成7年事業開始。在宅で調理も出来ない高齢者が増え、食事の支援をすることで栄養増進を図ることを目的として開始された。事業開始当初は1週あたり14食を上限に支援を必要な方に対して支給を決定していたが、現在は要支援・要介護認定を受けた方で介護保険サービスをご利用中の方のみに支給するよう対象を絞っている。要介護度等心身の状況に応じて配達回数を決定している。	なし	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 高齢者食の自立支援サービス事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				一人暮らし高齢者および高齢者夫婦のみの世帯に弁当を配達し、手渡しすることで安否確認になり、高齢者が安心して在宅生活を送ることができ高齢者福祉の充実が図れるため。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				弁当の配達を通じて安否確認が行われることは、総合計画の「地域で高齢者を見守り、支援する」という重点取組に沿っている		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				介護保険を財源とする地域支援事業の任意事業として認められており、自治体の関与は必要である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				見守りと栄養改善を目的とした事業となり、その目的は十分に達成できている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				見守り安否確認と栄養改善を行う対象として要介護認定をもった高齢者の世帯および高齢者のみ世帯を対象とすることは適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				見守り安否確認と栄養改善を行ううえで、自宅への高齢者用の弁当の配達は有効である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				専門の業者に委託することで効率的に運営できている。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				必要最低限のコストとなっており、削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町からの補助の250円以外は利用者の自己負担。委託料については介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けている。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	令和6年度も弁当配達時に安否確認できなかった際は、その都度確認を行った。今後も高齢者のみの世帯も安心して在宅生活を送ることができるよう委託業者と連携を図りながら周知啓発を行う。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
	縮小		F							
		G								
	D	成果・費用とも維持						コストの方向性(一般財源・関与職員数)		

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909106
事務事業名	高齢者安心おでかけ推進事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 01 高齢者福祉総務費	
取り組み方針	9-1 地域で高齢者を見守り、支援する	根拠法令条例等	志免町高齢者安心おでかけ推進事業実施要綱	個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 元 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度		

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町内在住の75歳以上で、介護認定および障害者手帳の交付を受けていない高齢者	人	3,717	3,856	3,900
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・福祉課や地域包括支援センターの職員と顔の見える関係がつくられる ・外出する機会が促進され、閉じこもり防止や介護予防につながる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	緊急時に連絡がとれるように、事前に緊急連絡先等の登録を行う ・申請を受け付け、福祉課・地域包括支援センターの連絡先を記載したキーホルダーを配布 ・シーメイトの湯入浴助成券の配布(希望者のみ)				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付人数	↑	人	目標 25 実績 37	40 18	30	45.0%
イ	活動	キーホルダー配布人数	↑	人	目標 25 実績 37	40 18	30	45.0%
ウ	活動	入浴助成券配布人数	↑	人	目標 25 実績 37	40 18	30	45.0%
工	成果	利用登録者数(年度末)	↑	人	目標 85 実績 103	110 103	103	93.6%
才					目標 実績			
力					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		2	2	54	2	
	合計(A)		2	2	54	2	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		2,545	2,198	2,091	1,778	
	トータルコスト(A)+(B)		2,547	2,200	2,144	1,780	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.30	0.26	0.25	0.21	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
元気な高齢者が安心して外出できる環境を提供することで、外出する機会を促進し、閉じこもり防止や介護予防につなげることができる。また、申請時に福祉課や地域包括支援センターの職員と接することで、顔の見える関係づくりを行い、災害時も含め、高齢者の情報を把握することで、安心して地域で暮らすことができると考えている。	安心して外出できる環境を提供することで、高齢者の閉じこもり防止や介護予防、また、安心して相談できる関係づくりを行うことは、高齢者福祉の充実を目指す総合計画の方針に沿っている。	利用者より入浴しない月もあるため、1月5回ではなく年間60回にしてほしいとのご意見あり。介護事業所からは、介護認定者も対象に入れてほしいとの要望も出た。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

高齢者安心おでかけ推進事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度低い		シーメイトの湯利用者が入浴助成券を受け取るための申請になりつつあり、高齢者福祉の充実に直結しているとはいえない。			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地が多い		町民より「福祉バスからのるーとへ変わって利用しなくなった」という意見も多いため、意図の適切性については検討の余地がある。		1	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い		個人情報を取り扱うため、自治体が主体で取り組むべき。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い		申請後にシーメイトの湯を利用し始めた方については、高齢者の閉じこもりや介護予防にもつながっており、期待する成果が得られている。		1	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		介護認定や障害者手帳を持っていない人を対象としていることで、「介護認定や障害者手帳はあるが元気な人」の介護予防に繋がらない可能性があるため、改善の余地がある。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い		緊急連絡先を登録しておくことは、高齢者が安心して外出するために有効な時もあると思うが、入浴助成券の配布という手段については検討の余地がある。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		業務手順、関与職員人数は最小限であり効率的である。		2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		消耗品・印刷製本費のみの予算計上となっており直接的には削減の余地がないが、入浴料収入が減っている			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い		活用できる国、県等の補助等はない。			
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和6年度においては、申請受付人数が減少している。「福祉バスからのるーとへ変わって利用しなくなった」という意見も多いことから、車を利用できない高齢者等のシーメイトの湯利用者が減少したことの一因と思われる。また、現在は、もともとシーメイトの湯を利用している高齢者が入浴助成券を受け取るための申請となりつつあり、安心して外出できる環境、高齢者の閉じこもり防止や介護予防、また、安心して相談できる関係づくりには繋がっていない。対象者についても、「介護認定や障害者手帳はあるが元気な人」の介護予防に繋がらない可能性があるため、改善の余地がある。			
	有効性	d	c	c	c	シーメイトの大規模改修の状況を見ながら、入浴助成券の交付ではなく外出・社会参加を促すような事業内容への転換を検討する。			
	・効率性	c	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
	C	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要							

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**
**基本情報**
 06年度 実施計画事業

 総合戦略該当事業

**事務事業コード**
**0909107**

事務事業名	高齢者等住宅改造費助成事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計	01	一般会計
	取 紾 方 針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する	款	03	民生費	
				科	02	高齢者福祉費	
				目	02	高齢者在宅生活支援事業費	
根拠法令条例等	志免町高齢者等住宅改造費助成事業実施要綱			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 11 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～		年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 介護保険給付対象者(住宅改修)	人	58	82	90
		①				
		⑦				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・住宅改修費用の経済的負担が軽減される				
		ケアプランに基づいた介護保険給付の住宅改修を使用済、住民税が非課税世帯(同居者が課税世帯も不可)であることを条件に住宅改修費の一部を助成する(上限30万円) ・申請(相談)受付、審査、決定(却下) ・助成金の支払い				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給決定件数	↑	件	目標	2	0	2	
					実績	2	0		
イ	成果	支給率	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	300	150	0	150	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	300	150	0	150	
		合計(A)	600	300	0	300	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,103	1,188	580	676	
		トータルコスト(A)+(B)	1,703	1,488	580	976	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.13	0.14	0.07	0.08	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成7年度より県単独事業として実施してきましたが、介護保険制度及び日常生活用具給付等事業の中で住宅改修が給付の対象となつたことから、町でも一部を助成する事業に変更となつた。平成17年度より住民税非課税世帯に限定された為、申請件数は減少している。	なし	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

高齢者等住宅改造費助成事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い	住宅改修によって家を住みやすくすることは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる上位施策に直結している。				2	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう							
	<input type="checkbox"/> 貢献度低い							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	介護保険制度(住宅改修)を補完する制度であり、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることにつながるため適切である。					
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある							
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い							
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	住宅改修費の補助であり、自治体が主体で取り組むべき。					
	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある							
	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い							
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	支給決定者に確実に支給が行われている。				3	
	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある							
	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	介護保険制度(住宅改修)を補完する制度であり、適切。					
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある							
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	住宅改修費の補助であり、適切。					
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある							
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	担当職員1名で行っており、改善の余地はない。				3	
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある							
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	コストは補助額と担当職員1名分の事務従事時間であり、改善の余地はない。					
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある							
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	1/2を県補助の財源としているため、改善の余地はない。					
	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある							
	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い							
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	0点	1点	2点	3点	今年度は0件であったが、相談はあったので、予定件数は引き続き2件以上確保すべきと考える。			
	いずれか0点	d	c	c				
	いずれか1点	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0909108
事務事業名		在宅高齢者紙おむつ給付事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 02 高齢者在宅生活支援事業費
取り組み方針		9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		
根拠法令条例等		志免町在宅福祉紙おむつ給付事業実施要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 6 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)
				年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦要介護認定者(要介護3以上)(年度末)	人	619	631	650
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・介護者の介護負担と経済的負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	在宅で紙おむつを常時必要とする方に、紙おむつ等の配達を行う(上限は一人当たり5,000円とし、超過分は自己負担) ・申請受付、決定通知、業者への連絡、調整等				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付数	↑	人	目標	85	85	90	108.2%
					実績	77	92		
イ	成果	給付件数(延べ)	↑	件	目標	650	700	780	106.3%
					実績	674	744		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	2,641	0	2,925	1,213	
	一般財源		0	2,520	0	2,109	
		合計(A)	2,641	2,520	2,925	3,322	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		3,733	3,297	3,180	2,792	
	トータルコスト(A)+(B)		6,373	5,817	6,105	6,114	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.44	0.39	0.38	0.33	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成6年に県の補助事業として寝たきり高齢者等の生活の質の向上を図り、介護者の経済的負担の軽減を目的として始まった。	県の在宅支援事業補助金が廃止され、平成18年度より介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業となっていたが、令和3年度より支給要件の見直しが示され、対象者本人が非課税の方等とされた。令和6年度からは地域支援事業費の対象外の事業となる予定であったが、補助対象事業として継続となった。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

在宅高齢者紙おむつ給付事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				「紙おむつを購入に行く」介護者の負担と「紙おむつを購入する」経済的負担が軽減され、施設入所に頼らず、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				介護者の負担と経済的負担の軽減を図ることは、高齢者の福祉の充実という第6次志免町総合計画の基本目標に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				要介護認定者の在宅生活を支援する事業であり、自治体の関与は必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				介護者の負担と経済的負担の軽減に寄与できている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で、支給要件が定められているため適切。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護者の介護負担と経済的負担が軽減されるため、有効な手段である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				専門の業者に委託しており効率的に業務を行えている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				適正な価格での給付であり、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けている。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	より多くの高齢者がより安心して在宅生活を送ることができるよう、要件の緩和など見直していく必要がある。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
		c	b	b	a		
	合計5点	c	b	b	a		
		c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
			E	D					
	維持		F						
			G						
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909109
事務事業名	高齢者外出支援サービス事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 科 項 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 02 高齢者在宅生活支援事業費	
根拠法令条例等	志免町外出支援サービス事業実施要綱	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 要介護3以上の認定者(及びその介護者)	人	596	631	670
		① 要介護1～2の認定者(及びその介護者)	人	603	617	630
	⑦					
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(要介護認定者)外出しやすくなる ・(介護者)負担が軽減される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	リフト付車両を運行して、通院や公共機関への送迎を行う ・車両の運行を社会福祉協議会に委託 ・申請受付、審査、決定(却下)通知 ・給付決定の場合は、委託事業者へ依頼				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	給付決定者数	↑	人	目標	40	50	70
					実績	47	57	
イ	成果	登録者数	↑	人	目標	125	135	150
					実績	128	140	
ウ	成果	利用者数	↑	人	目標	260	250	370
					実績	245	361	
工	成果	利用回数	↑	人	目標	310	350	430
					実績	342	426	
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		2,829		2,921		2,921	
合計(A)		2,829		2,921		2,921	
(内 会計年度任用職員人件費)							
正職員人件費[按分](B)		3,139		3,545		3,426	
トータルコスト(A)+(B)		5,968		6,466		6,347	
関与職員数(単位:人)		正職員		0.37		0.42	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成12年の介護保険制度の開始をきっかけに要介護認定者を対象とし、介護保険のサービスにないサービスを提供するために開始。	平成29年11月福岡運輸支局より、道路交通法の規定に基づき、利用者から利用料を徴収する場合は、下記のいずれかに変更するか利用料を無料化すべきとの指摘を受けた。 ・地域公共交通会議を設け市町村福祉輸送として国に届け出る。 ・志免町社会福祉協議会に町所有の車を寄贈し、福祉有償運送として国に届け出る。 検討の結果事業を継続して実施するため、利用料を無料化した。	在宅の高齢者を対象としたサービスであるため、利用者が施設入所される際に継続利用が可能かについてケアマネジャーからの問い合わせが増加した。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

高齢者外出支援サービス事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	リフト車を運行することにより、移動困難な対象者の生活援助及び介護者の精神的・身体的負担を軽減することができ、上位施策の目指す姿に直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い	移動支援が必要な住民の生活の質の向上を図り、介護者の負担を軽減することができ、高齢者福祉の充実につながる。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い	要介護認定者の移動支援は危険も伴うため、自治体が主体で取り組むべき。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	対象者が要介護認定者のため、定期的な通院での利用が増加している。また、今後も支援を必要とする方の利用増が見込まれる。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	自身で移動することが困難である方が対象であるため、対象は適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	リフト車での送迎は、一般的なタクシーなどでは対応が難しい車イスの方の送迎も可能なため手段は適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員は志免町、志免町社会福祉協議会ともに1名ずつであり、改善の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要介護認定者の外出について安心・安全を確保した事業内容で運行を継続する必要があるため、適切。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国、県等の補助等はない。受益者負担については、道路交通法上、現状では利用料を徴収することができない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
		0点	1点	2点	3点
	いずれか0点	d	c	c	c
	いずれか1点	c	c	c	c
	合計4点	c	c	b	b
	合計5点	c	b	b	a
	合計6点	c	b	a	a
a 業務の内容は適切である		今年度も大きな事故はなかった。現在、介護タクシーが減少し予約を取りづらくなっている状況の中、今後も在宅で生活する要介護認定者が増え、外出支援サービス需要の増加が見込まれる。			

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数) 現在は無料となっている利用料や燃料費等実費部分の受益者負担の導入に向けて協議を進める。受益者負担により費用縮小が見込める。		
		維持		E	D				
	縮小			F					
		休廃止		G					
	E	成果維持・費用縮小							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909111
事務事業名		高齢者地域ネットワーク事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 07 介護保険事業費
	取 紾 方 針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		
根拠法令条例等		介護保険法		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 志免町民の介護保険認定者を担当する居宅介護支援事業所	事業所	113	123	123
		①				
		⑦				
	・地域や関係機関と連携、協力が行われる					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行う ・地域ケア個別会議、地域ケア推進会議の開催 ・予防給付委託分サービス担当者会議の参加(199回) ・地域の介護支援専門員への相談、助言(496件)				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	地域ケア会議開催数	↑	回	目標	8	7	8
					実績	10	10	
イ	活動	介護支援専門員の相談数	↑	件	目標	500	731	500
					実績	731	496	
ウ	活動	多職種連携研修会開催数	↑	回	目標	3	2	1
					実績	3	1	
工	成果	地域ケア会議参加団体数	↑	団体	目標	60	50	50
					実績	34	43	
才	成果	地域ケア会議で検討した事例数	↑	件	目標	18	15	12
					実績	20	17	
力	成果	多職種連携研修会に参加した専門職種数	↑	職種	目標	12	16	13
					実績	16	13	

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源 一般財源 合計(A) (内 会計年度任用職員人件費)	0	0	0	0	0
		3,618	4,661	4,610	4,855		
		0	0	0	0		
		3,618	4,661	4,610	4,855		
		(3,180)	(4,184)	(4,186)	(4,302)		
		7,635	6,505	6,852	5,851		
		11,253	11,166	11,461	10,706		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.90	0.77	0.82	0.69		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
高齢者人口の割合は、年々増加し、2042年には3863万人でピークを迎える。高齢者の増加に伴い、要介護(要支援)認定者数も増加傾向がある。公的なサービスのみでは、高齢者の生活支援を行っていくには、限界があり、地域や関係機関が連携していく必要がある為、地域包括支援センターが創設された。	平成18年新予防給付の開始時に粕屋支所地域包括支援センターが開設。 平成24年4月から志免町包括支援センターが志免町役場福祉課に開設。 平成27年からは地域ケア会議が法定化され、会議開催は、必須となった。 平成27年の介護保険法改正により、在宅医療・介護連携推進事業に取り組むことが明記された。 平成31年度より糟屋地区1市7町で「在宅医療・介護連携推進事業」を粕屋医師会へ業務委託を開始した。	各事業のアンケートや参加している方の感想から、志免町の医療介護の専門職の連携が強まっているという意見をいただいている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

高齢者地域ネットワーク事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	地域や関係機関の連携、協力が行われることは、施策の目指す姿である高齢者が見守られる環境づくりとなるため上位施策に貢献する。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地域ケア会議や多職種連携研修会を通じて、医療機関及び介護事業所との連携、協力が行われることは、高齢者が安心できる暮らしづくりにつながるので、高齢者福祉の充実につながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	平成27年の介護保険法改正で、地域ケア会議が法定化されており、設置主体は地域包括支援センターまたは市町村と位置付けされているため、地域包括支援センターを運営している町が主体となることは妥当であり、住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	地域や、関係機関との協力体制を構築するために、地域ケア会議や多職種連携研修会等を開催しているが、参加する団体や専門職が固定化しているため、手段の再構築を図り、参加者を拡充することで地域課題の発見につながるため、成果向上の余地がある。			2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険法に基づき実施している事業であるため、対象の設定は適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域や関係機関との連携を図り、ネットワークづくりや介護支援専門員の支援等を行うことは最も有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成31年4月より、糟屋地区1市7町で在宅医療・介護連携推進事業を粕屋医師会に委託契約を開始したこと、これまで町主催で開催していた住民啓発講演会を委託分に含めて行っており、業務の効率化につながっている。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域ケア会議や多職種連携研修会の運営については、必要最低限の予算で実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域支援事業費を活用しており、財源確保は適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点		
	いずれか0点	d	c	c	c	地域ケア個別会議は、地域課題の抽出のしにくさを解決するために助言シートの見直しを行い、地域ケア推進会議との連動の効率化を図れた。	
	いずれか1点	c	c	c	c	一方で、個別事例に対する深掘りが不十分であったため、令和7年度では1回の会議で検討する事例数を減らし、より効果的な内容になることを目指す。	
	合計4点	c	c	b	b	地域ケア推進会議では、政策形成や実働につなげやすくするために、会議体系の見直しや、地域課題の抽出基盤を地域ケア個別会議に加え、生活支援コーディネーターが把握する課題も含めた。これにより、地域課題解決に向けたより良い会議を開催することができた。	
	合計5点	c	b	b	a	多職種連携研修会では、研修内容や回数を見直しを図り、顔合わせの機会や情報交換のニーズが高いことから、情報交換を目的として開催した。今後は、より連携を深めていくために継続して参加してもらえるような研修会の内容を検討していきたい。	
	合計6点	c	b	a	a		
a 業務の内容は適切である							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909112
事務事業名		高齢者在宅相談事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計
	取 紾	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する	款 项	01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 07 介護保険事業費
根拠法令条例等		介護保険法		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 8 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の高齢者(及びその家族)	人	11,117	11,135	11,111
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適切な各種保健福祉サービスにつながる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	福祉課内に地域包括支援センターを設置し、総合的な(介護保険サービス、高齢者サービスなど)相談に応じ、関係機関(医療機関、介護保険事業所、保健福祉事務所、役場内の他の部署等)との連絡調整および相談、助言を行う ・窓口相談、電話相談を実施 ・必要に応じて対象者宅を訪問				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	相談員配置数	↑	人	目標 6 実績 6	6	6	100.0%
イ	活動	相談窓口開設日数	↑	日	目標 243 実績 243	243	242	100.0%
ウ	活動	訪問件数 ※見込は高齢者伸び率を乗じる	↑	件	目標 266 実績 242	244	162	66.4%
工	成果	相談者数	↑	人	目標 909 実績 992	997	950	95.5%
才	成果	相談件数	↑	件	目標 2,106 実績 3,172	3,193	2,242	70.4%
力	成果	相談員一人当たりの相談件数 (延べ相談件数/職員数)	↑	件	目標 351 実績 482	486	316	69.3%

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 9,008	0 12,423	0 12,867	0 13,678	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	9,008	12,423	12,867	13,678	12,423
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	9,586	8,685	8,608	9,230	
		トータルコスト(A)+(B)	18,594	21,108	21,476	22,908	
	関与職員数(単位:人)	正職員	1.13	1.03	1.03	1.09	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成6年に老人福祉法の中に在宅介護支援センターが位置づけられ、志免町では平成8年6月から地域型在宅介護支援センターを、平成11年9月から基幹型在宅介護支援センターを設置した。平成18年の法改正により「地域包括支援センター」が新設され、平成18年から平成23年までは、広域圏で久山町に設置された。平成24年4月から地域包括支援センターは各町に移転され、福祉課内に設置した。	独居・高齢者のみの夫婦世帯・認知症高齢者が増加し、相談内容も多様化・複雑化している。また、権利擁護や成年後見の相談など、地域や関係機関との協力・連携が必要な相談が増えている。住民が抱える課題が複雑・複合化し、一つの相談機関で支援出来なくなっているため、令和3年4月に施行された改正社会福祉法の中で、市町村が属性を問わない包括的な支援体制づくりを行う「重層的支援体制整備事業」が創設された。	相談者からは、「一人で悩んでいた事を、一緒に考えててくれて、安心できた」「役場の中で高齢者の相談をすることが出来て良かった」等の意見をいただいている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

高齢者在宅相談事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	この事業の目的である高齢者が保健福祉サービスにつながることは、上位施策が目指す姿の実現に直結する。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者が適切な保健福祉サービスにつながることは、高齢者福祉の充実につながる。また、地域包括支援センターの設置については、介護保険法の第115条の46によって定められている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法の地域包括支援センター設置の条項で、「市町村が設置することができる」とされており、住民の参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	訪問件数・相談件数の実績は目標を達していないが、相談者数の実績は目標数に近く、昨年と比較すると一人にかかる相談回数を減らし、相談内容に対応することができたと言え、期待する成果が得られている。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域包括支援センターは介護保険法において、設置が定められており、65歳以上の高齢者やその家族を支援するものであり、他の有効な対象の設定はない。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域包括支援センターは地域住民の心身の健康の保持及び安定のための必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としており、開庁日に随時相談、訪問、電話で相談を受ける必要があり、手段は適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域包括支援センターの人員配置に関しては、国の定める指標の定数には達していないなかで、業務は適正に行っている。しかし、毎年相談内容が多様化・複雑化し、多岐にわたる対応が求められるため、専門員の人員不足が課題であり、見直しの余地がある。			2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町社会福祉協議会から社会福祉士に出向してもらっている状況であり、コスト削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	特定財源で稼働しており、財源の確保は適切であると考える。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点		
	いずれか0点	d	c	c	c		
	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a 業務の内容は適切である		地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を置くこととされており、三職種の配置はできているが、国の定める指標の定数には達していない。毎年相談内容が多様化・複雑化し、多岐にわたる対応が求められており、今後も専門員の確保が課題である。					

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909113
事務事業名		訪問型サービスB委託事業	担当課	福祉課	担当係 高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 07 介護保険事業費	
取り組み方針	9-1 地域で高齢者を見守り、支援する				
根拠法令条例等	志免町訪問型サービスB委託事業実施要綱	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 30 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の高齢者(年度当初) ① 要支援1・2の要介護認定者(年度当初) ⑦	人	11,117	11,133	11,133
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・介護予防や要介護状態の重度化の防止ができる ・自立した生活を継続できる  「自立」を目的とした家事(掃除、洗濯、買い物、調理、ゴミ出し)などの訪問型生活支援サービスを行う ・申請受付、チェックリスト実施 ・該当の場合、委託事業者(シルバー人材センター)へ依頼 ・関係者と利用者宅へ訪問し、ケアプランを共有		667	646	658

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	申請受付件数	↑	件	目標	10	5	5	40.0%
					実績	2	2		
イ	成果	登録者数	↑	人	目標	26	26	23	84.6%
					実績	26	22		
ウ	成果	利用者数	↑	人	目標	24	21	21	95.2%
					実績	21	20		
工	成果	サービス提供回数	↑	回	目標	730	730	700	91.4%
					実績	725	667		
才					目標				
					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 1,032	0 1,152	0 894	0 0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	1,032	1,152	894	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,188	1,188	1,177	#N/A	
		トータルコスト(A)+(B)	2,220	2,340	2,071	#N/A	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.14	0.14	0.14	#N/A	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成27年度の介護保険制度の改正により、平成29年4月までに、従来の予防給付の一部(訪問・通所)を地域支援事業に移行。緩和した基準のサービスや、地域の実情に合わせた住民主体のサービス(NPO・ボランティア等)を提供することとなつたため。	なし	従事出来るシルバー人材センターの会員が限られており、人材不足が慢性化している。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

訪問型サービスB委託事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				高齢者の社会参加と生きがいづくり及び地域で高齢者を見守り、支援することにつながっている。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				65歳以上の高齢者等が介護予防や要介護状態の重度化の防止ができるることや自立した生活を継続できることは、高齢者福祉の充実につながる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				この事業は、介護保険制度の地域支援事業となる。サービス提供者は住民で、住民主体のサービスであるため、これ以上に住民参画の余地はない。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				サービス提供者を増やすことで、サービス対応の幅や支援人数の増加につながる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象が事業対象者及び要支援1・2の要介護認定者のうち、生活支援が必要な方であるため、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象において、意図を達成するうえで、「自立」を目的とした家事などの訪問型生活支援サービスを住民主体のサービスとして行うことは有効な手段である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				サービス提供者以外は、志免町とシルバー人材センターそれぞれ担当職員1名ずつであるため見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				職員の事務従事時間以外のコストは実際にサービス提供を行った額のみであるため、改善の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				利用料の一部を受益者負担としている。受益者負担以外は、地域支援事業費を財源としており、財源確保は適切である。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	シルバー人材センターに委託することで、利用者だけでなく従事するシルバー会員の就労に対する満足度も高く、高齢者の生きがいづくりや介護予防を目的とした就労にもつながっていると考えられる。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
	a	業務の内容は適切である					

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909114
事務事業名		高齢者成年後見制度利用支援事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実		予 算	会 計	01 一般会計
	取 紾 方 針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		款	03 民生費	02 高齢者福祉費
根拠法令条例等		志免町成年後見制度利用支援事業実施要綱		科 目	01	高齢者福祉総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名			単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 要介護認定者(年度末)			人	1,678	1,775	1,850
		① 単身高齢者世帯(年度末:70歳以上)			世帯	2,825	2,890	2,950
		⑦	・安心して財産管理や契約締結等ができる ・成年後見の申立てや報酬支払の経済的負担が軽減される					
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	成年後見制度の申立ての相談(高齢者包括支援係が受ける)。町長申し立てが必要な方については手続きに必要な書類の作成、親族調査、申立て手続き及びその後の調整。						

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	町長申立相談件数	↓	件	目 標	3	2	2	100.0%
					実 績	4	2		
イ	成果	町長申立件数	↓	件	目 標	2	2	2	
					実 績	1	0		
ウ	成果	補助率(交付件数/交付決定件数)	↑	%	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実 績	100.0	100.0		
工					目 標				
					実 績				
才					目 標				
					実 績				
力					目 標				
					実 績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特 定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財 源	その他の特定財源	619	1,008	812	1,008	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	619	1,008	812	1,008	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,781	2,109	1,423	1,192	
		トータルコスト(A)+(B)	2,400	3,117	2,235	2,200	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.21	0.25	0.17	0.14	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成12年に成年後見制度が民法に定められ、志免町においても高齢者・障がい者福祉サービスの充実を図るために平成16年より事業を開始。(平成12年に介護保険制度が始まり、福祉サービスが「行政の措置」から「本人との契約」に変わった。判断能力が低下し、契約が出来ない方を支える制度として有効。)	平成28年度成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、地方公共団体は国と連携しながら自主的・主体的にその地域の特性に応じた施策を策定し実施する責務を有することとされた。 また、国の第二期成年後見制度利用促進基本計画において、令和6年度末までにすべての市町村に成年後見の中核機関を設置することが目標として掲げられている。	ケアマネジャーやソーシャルワーカーからの相談が多く、相談時、早急に成年後見人をつけてほしいとの依頼がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 高齢者成年後見制度利用支援事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	判断能力の低下した高齢者の権利を守ることは、福祉の充実につながる。		2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」第28条に地方公共団体が成年後見制度の利用促進をすることとされており、適切である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	身寄りがない認知症の高齢者に対して、市町村長申立てで成年後見制度を利用できるようにすることは、老人福祉法第32条に市町村が努力義務を行なうことが規定されている。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	関係機関等と連携し、必要な方が成年後見制度を利用できるよう支援している。		3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	老人福祉法第32条に規定されており、適切。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	成年後見制度の町長申し立てに必要な事務を行なっており、適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員が必要な手続き、事務を行なっており、見直しの余地はない。		3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	成年後見制度の申立て費用は収入印紙等実費であり、また、成年後見人の報酬の負担は本人の収入に応じて裁判所が決定する為、削減はできない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域支援事業費を充當している。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
a 業務の内容は適切である		高齢化により成年後見制度の利用が必要となる認知症高齢者が増えていると思われるが、大きく相談が増えているわけではない。成年後見に対する理解が進んでいないと考えられるため、令和7年度から設置する中核機関により住民やケアマネジャー等の支援者に対する周知啓発を進めていきたい。				

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
	縮小			F						
							コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	休廃止	G								
D 成果・費用とも維持										

## 事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

## 「福岡県志免町」

## 基本情報

## □ 06年度 実施計画事業

### □ 総合戦略該当事業

事務事業コード 0909115

事務事業名		認知症高齢者等支援事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者包括支援係
総 体 合 計 画 系	施策	09	高齢者福祉の充実	予 算 科 目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する		款	03	民生費
					項	02	高齢者福祉費
					目	02	高齢者在宅生活支援事業費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 28 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	
						年度～	年度

## 1 計画・実施(PLAN・DO)

### (1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦認知症高齢者(推定、Ⅱa以上)	人	1,372	1,369	1,366
		①				
		⑨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・認知症が早期に発見され、容態に応じた適時・適切な医療、介護につながる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	認知症の早期発見・早期診断、容態に応じた適時・適切な医療・介護につなげる支援と地域住民及び認知症支援関係者と共に、見守り支援や居場所づくり活動を行う ・認知症初期集中支援チームの周知活動 ・チーム員会議の開催(9回) ・チーム検討委員会の開催(1回) ・認知症高齢者捜してメール配信(1回)				

## (2) 指標達成狀況

(乙)目標達成状況		目標達成度	目標達成度	目標達成度	目標達成度	目標達成度	目標達成度	目標達成度	目標達成度
種別	指標名								
ア	活動	認知症初期集中支援チーム構成人数	↑	人	目標	9	9	10	88.9%
					実績	9	8	10	
イ	活動	認知症初期集中支援チーム活動件数	↑	件	目標	21	22	36	163.6%
					実績	22	36	36	
ウ	活動	認知症高齢者SOS登録者数	↑	人	目標	27	30	30	93.3%
					実績	28	28	30	
エ	成果	認知症初期集中支援チームが対応した相談人数	↑	人	目標	8	8	4	50.0%
					実績	8	4	4	
オ	成果	認知症初期集中支援チームが対応し、医療や介護につながった件数	↑	件	目標	5	5	3	60.0%
					実績	5	3	3	
カ					目標				
					実績				

### (3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	1,817	2,894	1,815	2,445	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	1,817	2,894	1,815	2,445	
	(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)	5,853	7,001	6,852	6,527	
	トータルコスト(A)+(B)	7,670	9,895	8,667	8,972	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.69	0.83	0.82	0.77

#### (4) 環境變化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
<p>高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加すると言われ、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症の人は約700万人、5人に1人になると予測されている。認知症になってしまっても出来る限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けているける社会の実現をめざして、新オレンジプランが制定され、志免町でも認知症施策の推進に取り組む必要性が増した。</p>	<p>認知症総合支援事業が、平成27年より包括的支援事業に位置付けられ、平成30年4月までに市町村の必須の取組となつた。令和元年6月に「認知症施策推進大綱」が策定され、認知症の発症を遅らせる「予防」と、認知症になってしまった過ごせる社会を目指すこと(「共生」)を両輪として施策を推進していくことが示された。認知症初期集中支援チームについては、訪問実人数を全国で40,000人、医療・介護サービスにつながった者の割合が65%と数値目標が設定された。「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が令和6年1月に法律で認められ、認知症の本人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することがさらに求められている。</p>	<p>チーム員が介入した家族からは、「受診拒否が強く、家族だけではなかなか受診につながらなかつたが、チーム員が介入することで、医療機関につながってよかつた」「認知症と診断された後、具体的にどのようなことをしたらよいのか教えてもらつて見通しが持てた」「チーム員が訪問し、相談支援をしてくれたので、とても心強かつた」という声が聞かれている。</p>

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

認知症高齢者等支援事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目			評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い			この事業の成果は施策の目指す姿である「高齢者が地域や高齢者を支援する関係機関とつながる」ということであるため、上位施策に貢献している。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			この事業は介護保険法第115条の45第2項第6号において、地域支援事業として行っており、高齢者福祉の充実につながっている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			この事業は介護保険法において、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援、そのほかの認知症又はその疑いのある者に対する総合的な支援を行う事業とされている。専門的に介入する必要があるため、住民の参				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い			介護保険法で地域支援事業として町が実施するものと規定されているため。			2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱaは、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態であり、これ以上の対象の拡大や変更は設定できないと考える。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			この事業は介護保険法において、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者によって総合的な支援を行う事業とされており、意図を達成するためには、手段は適切である。令和7年度に認知症の方が帰宅困難になった時に、早期帰宅できるように「認知症見守りQRコードシール」を導入予定である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			この事業は、相談を受け付けた後は、事業所や医療機関に所属するチーム員が稼働している。それぞれ兼務として担っているため、これ以上チーム員の抑制はできない。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			上記の通り、事業所や医療機関に所属するチーム員に稼働してもらっており、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			特定財源で稼働しており、財源の確保は適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		0点	1点	2点	3点				
	いずれか0点	d	c	c	c				
	いずれか1点	c	c	c	c				
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
a 業務の内容は適切である		認知症に関する相談件数は多いが、認知症初期集中支援チームが介入する実人数は減少している。活動件数は増加しており、1ケースへの対応回数が増えていると考えられる。認知症初期集中支援チームが介入しても医療や介護につながらないケースもあるが、本人や家族が今後困ったときの相談先を知ることで、安心して地域で暮らすことにつながると考える。引き続き、本事業について広く周知啓発を行っていきたい。 今後は、『共生社会の実現を推進するための認知症基本法』が令和6年1月に施行されたことを踏まえ、認知症の方を理解し共生する地域づくりを行うため、「認知症サポーター養成事業」と「認知症高齢者等支援事業」を統合し、認知症施策を一体的に運用できるようにしていきたい。							

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

# 事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909116
事務事業名		認知症センター養成事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計
	取 組み 方 針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する	款 项	01 一般会計
				科 目	03 民生費
					02 高齢者福祉費
					07 介護保険事業費
根拠法令条例等		厚生労働省老健局通知による認知症センター等養成講座の実施について		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

## 1 計画・実施(PLAN・DO)

### (1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 町民	人	46,588	46,342	46,342
		①				
		⑨				
・認知症に対する理解を深めて、地域で見守りや支援が実践される						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	認知症に対する理解を広め、見守り、支援のネットワークの構築を行う。 ・認知症センターを増やすために、社会福祉協議会と認知症センター養成講座を6回開催。 ・認知症の周知啓発として、認知症えあい上映会をオンラインで開催。また認知症周知啓発イベントとしてオレンジ色の鶴を折り、認知症の理解の輪を広げる「はばたけオレンジ鶴」を実施した。 ・認知症になつても住みやすい仕組みづくりのために、町内会単位で認知症センター養成講座に加え、より実践的な内容を学べるステップアップ講座を行う「認知症の方を孤立させないモデル事業(以下、認知症モデル事業)」を令和4年度から引き続き実施した。(2町内会実施) ・認知症施策の横輪を持たせるために、認知症地域支援推進委員連絡会を令和4年度から継続し開催し、認知症に関する連携を取り、認知症周知啓発イベントの内容を検討する場を設けた。				

### (2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動 講座開催数	↑	回	目標	5	4	150.0%	
				実績	8	6		
イ	活動 キャラバン・メイト連絡会議開催数	↑	回	目標	2	2	100.0%	
				実績	1	2		
ウ	活動 一般啓発のイベント開催数	↑	回	目標	2	2	100.0%	
				実績	2	2		
工	成果 認知症センター養成人数	↑	人	目標	75	151	80.1%	
				実績	181	121		
才	成果 認知症センター登録者数(累計)	↑	人	目標	2,784	3,041	99.0%	
				実績	2,890	3,011		
力				目標				
				実績				

### (3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
一般財源		270	375	373	323		
合計(A)		0	0	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)		270	375	373	323		
正職員人件費[按分](B)		2,799	3,545	3,514	3,735		
トータルコスト(A)+(B)		3,069	3,920	3,886	4,058		
閥与職員数(単位:人)	正職員	0.33	0.42	0.42	0.44		

### (4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成24年度に地域包括支援センターが志免町に設置され、志免町社会福祉協議会と認知症センター養成講座を共同で開始。	認知症高齢者は令和7(2025)年度末には、700万人程度に増加すると予測されている。厚生労働省では、平成27年1月に新オレンジプランを公表、令和元年6月その後にあたる「認知症施策推進大綱」を公表した。その中でステップアップ講座を受講した認知症センターが認知症の方やその家族への支援を行う仕組み(チームオレンジ)を令和7年度までに全市町村に構築することが明記された。	認知症センター養成講座受講者からは、地域で役立てたい、これから実際に経験して対応できるように勉強していきたいなどの意見が寄せられている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

認知症センター養成事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い	町民が認知症に対する理解を深め、地域の見守りが実践されることは、地域で高齢者を見守る環境づくりとなり、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことで「地域で高齢者を見守り、支援する」と掲げ、認知症センターを養成し、地域の認知症への理解と協力を促進するとしている。			3	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	住民向けの認知症センター養成講座の開催については、認知症センター養成等実施要項において、実施主体が都道府県・市町村等の自治体と定められている。町民が認知症に対する理解を広め、見守り、支援のネットワークの構築するためには、町が主体で取組むことが必要である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	認知症センター養成講座を継続して開催することで、認知症センターが増え、地域住民の認知症に対する理解が深まる。			2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業は認知症の人が地域で安全に暮らし続けることができるよう、地域住民に認知症への理解を深めてもらうことが目的であるため、対象は全市民である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	従来の方法以外の開催方法や啓発方法等を検討することで成果の向上が期待できる。今後は認知症理解の周知啓発だけでなく、認知症の早期発見・早期受診、見守り支援や居場所づくりなど、一体的に行う体制づくりがさらに必要と考える。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業は、町職員だけでなく、志免町社会福祉協議会及び町内の医療機関・介護事業所等の協力を得て実施している。また、認知症の一般啓発等も最低限の人員で実施できている。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	志免町社会福祉協議会から社会福祉士に出向してもらい運営している状況であり、コスト削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	特定財源で稼働しており、財源の確保は適切であると考える。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
		0点	1点	2点	3点	認知症の一般啓発事業として、認知症をテーマにした映画の上映会と9月のアルツハイマー月間に認知症情報コーナーの特設ブースを行った。			
	有効性	d	c	c	c	映画上映は、20~60歳代の方が約7割を占めており、若い世代の啓発につながった。また上映後認知症センター養成講座の受講につながる等、理解も深まっていると言える。			
	・効率性	c	c	c	c	認知症情報コーナーの特設ブースは昨年より参加する銀行が1か所増えた。また今年度より町内の介護事業所やシニアクラブにも協力を得て実施した。			
	合計4点	c	c	b	b	さらに新たな試みとして、アルツハイマーに、豊かな色彩を認知症のシンボルカラーであるオレンジ色にライトアップを行った。			
	合計5点	c	b	b	a	今後も、幅広い世代に認知症に关心を持ってもらい、正しい理解をしてもらうために、引き続き啓発事業を行っていきたい。			
	合計6点	c	b	a	a	今後は、『共生社会の実現を推進するための認知症基本法』が令和6年1月に施行されたことを踏まえ、認知症の方を理解し共生する地域づくりを行うため、「認知症センター養成事業」と「認知症高齢者等支援事業」を統合し、認知症施策を一体的に運用できるようにしていきたい。			
a	業務の内容は適切である								

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0909117		
事務事業名		福祉総合計画推進事業		担当課	福祉課	担当係	福祉係
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計	01	一般会計
	取 紾 方 針	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する	款	款	03	民生費
根拠法令条例等		社会福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、再犯の防止等の推進に関する法律		科	項	01	社会福祉費
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 R 3 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名		単位	05年度	06年度	07年度 (見込)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 福祉総合計画									
		<input type="checkbox"/> ①									
		<input checked="" type="checkbox"/> ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)			・掲げる基本目標に沿って課題を解消し、基本理念を実現する						
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	計画を着実に推進するため、進捗管理等を行う ・審議会の開催 ・進捗状況調査の実施									

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	審議会開催数	↑	回	目標	1	1	2	100.0%
					実績	1	1		
イ	成果	数値目標を達成した指標の割合	↑	%	目標	84.0	89.4	90.0	33.6%
					実績	85.4	30.0		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	
	経費	一般財源	100	128	76	128	
		合計(A)	100	128	76	128	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,357	2,198	2,091	2,881	
		トータルコスト(A)+(B)	1,457	2,326	2,167	3,009	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.16	0.26	0.25	0.34	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
近年、各世帯が抱える課題は高齢、障がい、児童等の分野をまたがって複合化、複雑化している。これらの課題に対し分野を超えて総合的かつ包括的に取り組んでいく必要があるため、令和2年度に計画を策定。	「地域共生社会」の実現に向けて公的支援のあり方も「縦割り」から「丸ごと」への転換が求められており、各施策を横串でつないで取り組んでいく必要がある。	適切な進捗管理を行い、計画の実現を望む。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

福祉総合計画推進事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				保健福祉分野の計画を地域福祉の観点から総合的、包括的に計画したものであるため、上位施策の目指す姿の実現に直結する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				課題を解消し、基本理念を実現することは、各法律の目的に沿っており、国の推奨する地域共生社会への実現につながる。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				各法に基づいて策定した計画に取り組み、その進捗管理を行うことは、計画の基本理念の実現のため、自治体の関与は必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				行動目標、数値目標の把握に努めており、目標値は達成していないが、一定の成果は得られている。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				福祉総合計画を着実に進めるための事業であり、対象はこれ以外にない。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				本計画の進捗管理は、志免町福祉総合計画審議会条例により審議会で諮ることとなっており、適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				細かい内容については、関係各課への依頼を行うが、作業については、最少人数で行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				委員報酬のみで、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				受益者負担などは適さず、活用できる国、県の補助はない。	
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和6年度は、福祉総合計画の進捗状況の確認を行った。
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	目標値や審議会でいただいたご意見を事業の実施や改善につなげて、福祉事業を推進していく。
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0909118
事務事業名		生活支援体制整備事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計
	取 紾	9-1	地域で高齢者を見守り、支援する	款	01 一般会計
				科	03 民生費
				項	02 高齢者福祉費
				目	07 介護保険事業費
根拠法令条例等		介護保険法、志免町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町民	人	46,588	46,342	46,342
		①				
		⑨				
		・高齢者が安心して暮らすことができるような住民主体の体制整備が整う				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	生活支援コーディネーターを配置し、協議体(地域ケア推進会議)を設置する ・生活支援コーディネーター委託料の支払い ・生活支援コーディネーターとの打ち合わせ(随時) ・協議体(地域ケア推進会議)の開催				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	生活支援コーディネーター配置数	↑	人	目標 1 実績 1	1 1	1	100.0%
イ	成果	生活支援コーディネーター活動回数	↑	回	目標 800 実績 1,016	1,100 762	800	69.3%
ウ					目標 実績			
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源	0	0	0	0	
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 7,287	0 8,280	0 8,174	0 9,253	
		一般財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
		合計(A)	7,287 (内 会計年度任用職員人件費)	8,280	8,174	9,253	
		正職員人件費[按分](B)	1,781	2,286	2,266	3,041	
		トータルコスト(A)+(B)	9,068	10,566	10,440	12,294	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.21	0.27	0.27	0.36	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成27年度の介護保険制度の改正により、平成29年4月までに、従来の予防給付の一部(訪問・通所)を地域支援事業に移行。緩和した基準のサービスや、地域の実情に合わせた住民主体のサービス(NPO・ボランティア等)を提供することとなつたため。	なし	緩和した基準のサービスは従来のサービスと比べ、サービス内容が少ない分安価な単価となっている。そのため、事業所の経営を圧迫したり、存続自体が厳しくなつてあり、利用者に継続してサービスを提供できる仕組みを検討する必要があるとの意見が事業所から出された。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

生活支援体制整備事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	この事業は、高齢者が安心して暮らすことができるような体制整備を支援するものであり、志免町の重点施策である高齢者福祉の充実につながる。			3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境づくりが必要であるため、その体制整備を行うという意図は適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法に基づき実施している事業であるため、自治体が主体で取り組むべき事業である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	地域で支え合いの取組が始まることで、生活支援コーディネーターの活動も増えてくると考えられる。			2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	高齢者の生活支援体制を整備するため、住民を対象としていることは適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地域の事情に精通した社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを委託することは適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	関係する知見などを有した団体に委託することで効率的に運営できている。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	委託料の大部分は生活支援コーディネーターの人事費であるため、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	介護保険財源の「地域支援事業費」の補助対象事業で補助を受けており、財源確保は適切である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	
	・効率性	いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					
これまで地域ケア推進会議と協議体を同一組織で運営していたが、地域課題を具体的な資源開発等に繋げていくことが難しかったため、令和7年度から地域ケア推進会議と協議体を分離し、地域課題に対し具体的な取組を協議できるよう見直しを行った。							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)							
		皆減	縮小	維持	拡大								
今後の方向性	拡充		C	B	A								
		E	D										
	維持												
	縮小		F										
	休廃止	G											
D		成果・費用とも維持											
		コストの方向性(一般財源・関与職員数)											

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**
**基本情報**
 06年度 実施計画事業

 総合戦略該当事業

**事務事業コード**
**0909201**

事務事業名	敬老祝金給付事業			担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計	01	一般会計
	取 紾 方 針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する	款	03	民生費	
				科	02	高齢者福祉費	
				目	01	高齢者福祉総務費	
根拠法令条例等	志免町敬老金の支給に関する条例			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 45 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～		年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 満77歳、満88歳及び満99歳の者並びに満100歳の方	人	1,363	825	1,020
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	①				
		⑦				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・高齢者が長生きすることに喜びを感じることができる				
		敬老の意を表し敬老祝い金の支給を行う ・敬老祝金の支給(案内通知及び口座振込申出書を送付、口座へ支給)				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給金額	↑	千円	目標	14,220	825	1,020	98.9%
					実績	14,290	816		
イ	成果	支給割合	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	99.0%
					実績	99.0	99.0		
ウ					目標				
エ					実績				
オ					目標				
カ					実績				
力					目標				
					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	0
経費		一般財源	16,629	11,594	11,348	10,595	
		合計(A)	16,629	11,594	11,348	10,595	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(2,058)	(2,612)	(2,836)		
		正職員人件費[按分](B)	3,139	3,368	2,934	3,308	
		トータルコスト(A)+(B)	19,768	14,962	14,282	13,903	
関与職員数(単位:人)	正職員	0.37	0.40	0.35	0.39		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
志免町に住所を有する高齢者に対し、敬老の意を表し、その福祉の増進を図るため昭和45年より開始。	平成17年度より節目による支給に変更。 令和元年度より町内会を通しての配布から、 対象者本人の口座への振込みに変更。令和 6年度より対象を満77歳、満88歳及び満 99歳の者並びに満100歳の者に縮小。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

敬老祝金給付事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町が高齢者に対して敬老の意を表し、「高齢者福祉の充実」を図るものではあるが、「高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する」ことは、直結しているとは言えない。			2	
	意図の適切性 (総合計画、市民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	祝金の支給を通して敬老の意を表しているため妥当。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	祝金の支給であるため、自治体が主体で取り組むべき事業であり、住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	該当する方には支給できているため向上の余地はない。			3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	令和6年度から対象者を77歳、88歳、99歳、100歳としており、現時点では適切な対象である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	口座振り込みは、現金支給と比べ支給が簡便であり受領が明白となるため適切。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	お金にかかる事業であるため、関与職員人数や事務従事時間は多いが、ミスをなくすための確認作業が多いため、改善の余地はない。			3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	令和6年度は対象者を縮小しコスト削減できた。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町の単独事業であり、国、県等の補助等はない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点		
	いずれか0点	d	c	c	c		
	いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b		
	合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a		
a 業務の内容は適切である		令和6度より対象年齢を見直し、対象人数が削減されたが特に苦情などはなかった。新100歳が年々増加傾向にあり、施設入所者や入院中の人も増えているため、記念品等の受け渡し方法を検討する必要がある。					

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
		E	D						
	維持								
		F							
	縮小								
今後の方向性	休廃止	G							
D 成果・費用とも維持		コストの方向性(一般財源・関与職員数)							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0909202
事務事業名		敬老行事地域活動支援事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計
	取 組 み 方 針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する	款	01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 01 高齢者福祉総務費
根拠法令条例等		志免町敬老事業費補助金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 21 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	
				年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦町内会  ①  ⑦	団体	30	30	30
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	敬老行事を実施する町内会に対し、その経費の一部を補助する ・申請受付、審査、補助決定、補助金交付				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	敬老行事補助金額	↑	千円	目標	8,757	9,609	9,633	
					実績	8,843	9,040		94.1%
イ	活動	補助金交付町内会数	↑	団体	目標	30	30	30	100.0%
ウ	成果	敬老行事を開催した町内会の割合 (開催町内会数/町内会数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
工					実績	100.0	100.0		
才					目標				
力					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源		8,862	9,628	8,882	9,654	
	合計(A)		8,862	9,628	8,882	9,654	
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)		2,715	3,120	2,670	3,130	
	トータルコスト(A)+(B)		11,577	12,748	11,552	12,784	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.32	0.37	0.32	0.37	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
老人福祉法第5条に基づき、町内会の敬老行事支援を実施。	平成21年度より、志免町福祉会・やすらぎの郷を補助対象から除外した。高齢者人口については、年々増加傾向であり、敬老祝い金給付と合わせて、将来的に財政を圧迫する可能性が高い。	町内会や対象者本人から対象年齢を見直してはどうかとの意見がある。 町内会によつては、敬老行事の補助金よりも町内で行う見守り活動を行う補助金を出してほしいという意見もみられた。 現在は9月1日で対象者が確定した時点で補助金を決定し、実績報告を受け町内会からの申し出で戻入がある町内会は戻入処理を行い、確定しているが、実績報告を受けた後に補助金を交付してはどうかという話もあつた。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

敬老行事地域活動支援事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				町内会に敬老行事支援のための補助金を交付することにより、町内会の敬老行事の開催を安定させることができる。また、高齢者の方に敬老行事に参加してもらうことにより、地域とのつながりができる、高齢者の安心・安全な暮らしに繋がるため。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				老人福祉法第5条3項で、市町村は地域で行う敬老行事を奨励する立場と規定されており、敬老行事開催を町から町内会へ奨励しているため。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				住民が敬老行事の開催にかかわっており、これ以上に住民参画の余地はない。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				今後も引き続き、町内会からの敬老行事参加呼びかけをお願いする。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い				この事業において、町内会を対象とすることは適切であるが、対象人数が多い。そのため、対象年齢については引き上げを検討する必要がある。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				敬老行事は対象者が多く、町主催で行うことが難しいため町内会へ開催をお願いしており、他に有効な手段はないと思われる。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				担当職員は1名であり、見直しの余地はない。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い				近隣市町村も対象年齢の引き上げを行っているため、同様に対象年齢を引き上げるなど削減の余地はある。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町の単独事業であり、活用できる国、県等の補助等はない。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	敬老会を開催する町内会でも負担になるほど、対象者が年々増加している。今後は対象者の要件や、補助金の交付方法を検討する必要がある。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
成果の方向性	拡充		C	B	A	高齢者人口の増加により敬老行事対象者は年々増えており、町内会にとって敬老会開催に伴う負担が大きくなっている。高齢者に地域で孤立せず関わりをもつてもらう機会として敬老行事は意義のあるものであり、今後も継続して敬老会を実施できるよう、補助金対象年齢と補助金額を引き上げる。			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				補助単価の引上げによる増額が対象者数の減少による減額を上回るため、コストは増加するが、敬老祝金の対象者の見直しによる減額分の一部を充当することで一般財源への影響を軽減する。			
A		成果拡充・費用拡大							

## 事務事業評価表 (事業実施年度:令和 06 年度)

## [福岡県志免町]

## 基本情報

## ✓ 06年度 実施計画事業

総合戦略該当事業

事務事業コード 0909203

事務事業名		シルバー人材センター運営補助事業		担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会計 01	一般会計	
	取り組み方針		9-2 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する	款	03	民生費	
				項	02	高齢者福祉費	
				目	03	高齢者生きがい対策費	
根拠法令条例等		シルバー人材センター運営費補助金交付要綱		個別計画			
実施期間	06年度のみ		✓ 単年度繰返	H 16 年度より開始	期間限定(複数年)		年度～

## 1 計画・実施(PLAN・DO)

### (1) 事務事業の目的と事業内容

		対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	⑦ シルバー人材センター	団体	1	1	1
		①				
		⑦				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・円滑な事業運営が行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	シルバー人材センターに運営費の一部を補助する ・申請受付、審査、交付決定、補助金交付 庁内にシルバー人材センターへの業務発注の呼びかけ				

## (2) 指標達成狀況

				目標達成状況						
	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率	
ア	活動	補助金交付決定件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%	
					実績	1	1	1		
イ	活動	補助金額	↑	千円	目標	10,000	10,000	10,000	100.0%	
					実績	10,000	10,000	10,000		
ウ	成果	シルバー人材センター事業数	↑	件	目標	1,370	1,380	1,300	90.6%	
					実績	1,372	1,250	1,300		
エ					目標					
					実績					
オ					目標					
					実績					
カ					目標					
					実績					

### (3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
事業費	特定財源	国・県支出金、地方債	17	0	0	0
	経費	その他特定財源	3,499	0	0	0
	費	一般財源	6,645	10,160	10,160	10,160
		合計(A)	10,160	10,160	10,160	10,160
		(内 会計年度任用職員人件費)				
		正職員人件費[按分](B)	1,612	1,099	1,001	587
		トータルコスト(A)+(B)	11,772	11,259	11,161	10,747
関与職員数(単位:人)		正職員	0.19	0.13	0.12	0.07

#### (4) 環境變化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
高齢化社会が急速に進む中、高齢者が就労を通じて生きがいや健康づくりの増進を目的として、平成16年度から開始。	平成16年度、志免町シルバー人材センターが設立され、平成19年3月、社団法人として県より認可された。平成24年4月より公益社団法人として認可された。	住民から生きがい対策や健康づくりの増進に寄与しているとの評価を受けている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 | シルバー人材センター運営補助事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				高齢者の社会参加と生きがいづくりの場であるシルバー人材センターの運営を支援することは、高齢者福祉の充実につながるため、貢献度は高い。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				シルバー人材センターが円滑に事業を運営できることは、高齢者等の雇用の安定に関する法律の目的に沿っている。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				高齢者等の雇用の安定等に関する法律に、地方公共団体の責務として高齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進することが規定されている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				シルバー人材センターの事業数については、発注元の新規開拓、受注業務の拡大、町からの発注増等により向上できる余地があると考えられる。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				シルバー人材センターの運営に対する支援であるため、シルバー人材センター以外に対象はない。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				シルバー人材センターの業務受注が変動しても補助金により収益への影響を軽減することができるため、安定した運営につながる。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				担当職員の業務は補助金の支払い等であり、効率化の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金の額は要綱で定めており、適切である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				町補助金に対する国県の補助はない。	
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	シルバー人材センターに対する補助金の交付により、高齢者の生きがいづくりや社会参加につながっているため、引き続き支援していく。
			d	c	c	c	
		いずれか0点					
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
		a	業務の内容は適切である				

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A				
		維持		E	D					
	縮小			F						
							コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	休廃止		G							
		D						成果・費用とも維持		

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909204
事務事業名		地域シニアクラブ活動支援事業	担当課	福祉課	担当係 高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 03 高齢者生きがい対策費	
取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する			
根拠法令条例等	志免町シニアクラブ補助金交付要綱	個別計画			
実施期間	□06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 15 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 地域シニアクラブ	団体	15	15	16
		①				
		⑨				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・円滑な事業運営が行われる				
		シニアクラブに補助金を交付する ・申請受付、審査、交付決定、補助金交付				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	交付決定件数	↑	件	目標	15	15	16
					実績	15	15	100.0%
イ	成果	交付金額	↑	千円	目標	1,035	1,015	1,055
					実績	1,015	1,000	98.5%
ウ					目標			
エ					実績			
オ					目標			
カ					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	465	465	465	496	
	一般財源		0	0	0	0	
	合計(A)		567	582	572	592	
	(内 会計年度任用職員人件費)		1,032	1,047	1,037	1,088	
	正職員人件費[按分](B)		1,866	1,808	2,266	2,454	
	トータルコスト(A)+(B)		2,898	2,855	3,304	3,542	
関与職員数(単位:人)	正職員		0.22	0.21	0.27	0.29	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ 高齢者が地域の中で、社会奉仕、教養講座、スポーツ等の活動を通じて、毎日を健康で生き生きと過ごすように開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 高齢者人口は増えているが、シニアクラブ会員数が減少傾向にある。シニアクラブ以外の活動の場が増え、高齢期の過ごし方の選択肢が多様化している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 役員のなり手がいなくて困っているという意見が複数のシニアクラブからあがっている。
---	--	--

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 地域シニアクラブ活動支援事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い	<input type="checkbox"/> 貢献度ふつう	<input type="checkbox"/> 貢献度低い	各シニアクラブ会員の教養の向上、健康増進、レクリエーション、地域社会との交流を図っており、施策への貢献度は大きい。						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことにおいて、高齢者の地域活動の活性化のため、シニアクラブを支援することとしており妥当。						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある	<input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	老人福祉法において、適当な援助をするように努めなければならないという規定があるため妥当。						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	65歳以上の高齢者の加入率は10%以下であり、シニアクラブ未設置の町内会(地域)もあるので、発足の支援を行うことにより成果の向上が見込める。						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金交付要綱に規定する対象であるため適切である。						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金を交付することで、シニアクラブの活動の幅や活動回数の増加につながるため適切である。						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	補助金の交付が主となるため、見直しの余地はない。						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	シニアクラブ加入者が減っていくに伴い、クラブの運営を担う手も減少している。これ以上コスト削減を行った場合、クラブの運営に支障が出る。						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善の余地がややある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県補助金を活用しており、財源確保は適切である。						
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)								
		0点	1点	2点	3点	会員数の減少・高齢化、役員のなり手不足といった課題がある。定年延長等、高齢者の居場所について選択肢が増えていることや、役員の負担が大きいことも原因の一端と思われる。引き続き広報・HPで活動状況や会員募集について周知する等支援を継続していく必要があるが、それだけでは会員数の増には繋がっていない。現在シニアクラブに加入している会員自身が周囲の知人等へ加入の声掛けを行うことがより会員増に繋がると考える。そのため、行政としては現会員が知人等へ加入の声掛けをしやすい取り組みを考える必要があると思われる。					
	有効性	d	c	c	c	一方で、新たにシニアクラブの設置に向けた活動が見られる町内会もあり、運営等に関する相談があった場合は適切に対応していきたい。					
	効率性	c	c	c	c						
	合計4点	c	c	b	b						
	合計5点	c	b	b	a						
	合計6点	c	b	a	a						
a 業務の内容は適切である											

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)				
		皆減	縮小	維持	拡大					
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
	維持		E	D						
	縮小		F							
	休廃止	G								
	D	成果・費用とも維持								

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909205
事務事業名		シニアクラブ連合会活動支援事業		担当課	福祉課
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算	会 計
	取 紾 方 針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する	款	01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 03 高齢者生きがい対策費
根拠法令条例等		志免町シニアクラブ連合会補助金交付要綱		個別計画	
実施期間		<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 21 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)         年度～ 年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ シニアクラブ連合会	団体	1	1	1
		①				
		⑨				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・円滑に事業運営が行われる				
		シニアクラブ連合会への補助金交付、定期大会や各種大会等の支援を行う ・補助金申請受付、審査、交付決定、補助金交付				

**(2) 指標達成状況**

種別	指標名	自指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
					目標	実績	目標	
ア	活動	交付決定件数	↑ 件		1	1	1	100.0%
					1	1		
イ	成果	交付金額	↑ 千円		920	920	920	100.0%
					920	920		
ウ	成果	シニアクラブ連合会加入シニアクラブ数	↑ 団体		13	13	13	100.0%
					13	13		
工					目標			
					実績			
才					目標			
					実績			
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	213	213	364	367	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	895	916	734	1,334	
		(内 会計年度任用職員人件費)	1,108	1,129	1,098	1,701	
		正職員人件費[按分](B)	2,715	2,322	2,670	2,543	
		トータルコスト(A)+(B)	3,822	3,451	3,768	4,244	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.32	0.28	0.32	0.30	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
高齢者が地域の中で、社会奉仕、教養講座、スポーツ等の活動を通じて、毎日を健康で生き生きと過ごすように開始。	高齢者人口は増えているが、シニアクラブ数が減少傾向にある。	会員の増強がうまくいかないという意見をシニアクラブ連合会事務局長よりあった。また連合会活動が負担となっているため、退会したいとの相談を受けることがある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

シニアクラブ連合会活動支援事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				シニアクラブ連合会が各シニアクラブ会員の教養の向上、健康増進、レクリエーション、地域社会との交流を図っており、施策への貢献は大きい。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画において、高齢者の地域活動の活性化のためシニアクラブを支援することとしており妥当である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				老人福祉法において老人クラブその他該事業を行うものに対して適当な援助をするよう努めなければならない規定があるため妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				現在、町内に30町内会中シニアクラブがあるのは、15町内会だけであり、クラブの発足・連合加盟を支援することで成果の向上余地がある。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金交付要綱に規定する対象である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金を交付することで、シニアクラブ連合会の活動の幅や活動回数の増加につながるため適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				現在、必要最小限の人数で事務にあたっているため改善の余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				役員のなり手がいないという問題で現在も加盟クラブ数が減少している中、事業を削減すると急速に衰退する可能性がある。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				県補助金を活用しており、財源確保は適切である。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	会員数や連合会加入クラブ数の減少・高齢化、役員のなり手不足といった課題がある。定年延長等、高齢者の居場所について選択肢が増えていることや、役員の負担が大きいこと、連合会加入により発生する費用負担や業務負担が原因の一端と思われる。 会員数減については、引き続き広報・HPで活動状況や会員募集について周知する等支援を継続していく必要があるが、それだけでは会員数の増には繋がっていない。現在シニアクラブに加入している会員自身が周囲の知人等へ加入の声掛けを行うことがより会員増に繋がると考える。そのため、行政としては現会員が知人等へ加入の声掛けをしやすい取り組みを考える必要があると思われる。 連合会加入クラブ数の減少については、連合会未加入クラブへの町補助金額をより減額するなど、検討が必要である。		
	いずれか0点	d	c	c	c			
	いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	a	業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909207
事務事業名	老人菜園利用支援事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 03 高齢者生きがい対策費	
取り組み方針	9-2	高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する			
根拠法令条例等			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 18 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の町民(基準日10月1日)	人	11,117	11,135	11,111
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町内3か所(桜丘二丁目、桜丘三丁目、ヒエタ団地)の菜園の利用状況の把握				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	菜園個所数	↑	箇所	目標 3 実績 3	3 3	3	100.0%
イ	成果	菜園利用者数	↑	人	目標 15 実績 8	10 8	10	80.0%
ウ					目標 実績			
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	339	514	509	249	
		トータルコスト(A)+(B)	339	514	509	249	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.04	0.06	0.06	0.03	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
町有地だが空き地となっている箇所に、地域より菜園として貸出しの申請があり、企画財政課の行政財産の所管を平成14年度より福祉課に所管換えを行った。	なし	地元の方から、高齢者だけでなく、子どもたちも一緒に作物を育てられないかという意見がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

老人菜園利用支援事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	地域の高齢者が、菜園利用を通して、健康で生きがいのある生活を送ることができるため、高齢者福祉の充実に貢献している。		2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い	菜園として利用したいという地域住民のニーズから始まった事業であり、自然とのふれあいや共通の趣味をもつ人との交流を通して、高齢者の生きがいづくりや健康増進につながるため妥当。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い	町有地を使用しているため、妥当である。			
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	利用されていない菜園の区画がある。		2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	菜園周辺の地域の方のみの利用であるため、公平性について疑問。			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	地元からの希望により始まった事業であり、手段としては適切である。			
効率性	業務の効率化 (業務手順、閏与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	菜園の利用状況の把握のみであるが、誰が菜園の利用を管理しているかわからぬため、整理が必要である。		2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員の事務費以外にコストが発生していない。			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	利用している方で水道代等を負担しており受益者負担としては適正である。			
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			菜園の管理について地元町内会等と協定を取り交わし、利用状況を把握できるようにするなど、事務の見直しが必要である。			
	0点	1点	2点	3点		
	いずれか0点	d	c	c	c	
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>b</b>	課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	拡充		C	B	A		
			E	D			
	維持		F				
	縮小						
	休廃止		G				
		<b>D</b> 成果・費用とも維持					
		コストの方向性(一般財源・閏与職員数)					

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909208
事務事業名	コミュニティの部屋運営事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 項 目	会 計 01 03 02	
	取 紾 方 針	9-2 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する			
根拠法令条例等	志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」条例	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 23 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 松ヶ丘町内会の高齢者	人	203	199	-
		① 松ヶ丘町内会の町民	人	572	557	-
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(高齢者)生きがいづくりや居場所づくりが行われる ・(町民)高齢者の見守りが行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	松ヶ丘町内会にある施設「コミュニティの部屋」の利活用を行う(指定管理者:松ヶ丘町内会) ・利用状況、管理状況の把握				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	利用状況、管理状況の把握回数	↑	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	-	100.0%
イ	成果	コミュニティの部屋活動高齢者参加者数	↑	人	目標 243 実績 206	0	-	
ウ	成果	コミュニティの部屋活動ボランティア参加者数	↑	人	目標 47 実績 73	0	-	
エ					目標 実績			
オ					目標 実績			
カ					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 0	0 0	0 0	0 0	
	経費	一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	339	514	668	249	
		トータルコスト(A)+(B)	339	514	668	249	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.04	0.06	0.08	0.03	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
地域単位の高齢者の見守り活動は、これらの超高齢化社会を見据えたとき、地域福祉の観点から重要。また、地元町内会から大変強い要望があったため、県住宅管理課と協議し、町費で「コミュニティの部屋」を建設した。	急速な高齢化が進むため、国の施策は、従来の医療・介護施設入所から、地域包括ケアシステムを主軸とした、在宅医療・在宅介護へと移行している。	町議会からは、コミュニティの部屋の利用実績があまりないため、もっと活用してほしいとの意見がある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

コミュニティの部屋運営事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度低い	現状利用されておらず、成果に何らの貢献もない。		1				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地が多い	松ヶ丘町内会からの要望により、高齢者の社会参加、生きがいづくりのために始まった事業であるが、コミュニティの部屋を活用せずともある程度達成できている。						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	志免町高齢者等集会所「コミュニティの部屋」条例により、公の施設として設置しているため、町の関与は妥当である。						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	松ヶ丘町内会ではコミュニティの部屋ではなく既存の集会所が利用されており、利用者がいない。		0				
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	松ヶ丘町内会から町内会高齢者を対象とした活動をしたいとの要望で始まった事業であるが、利用されていない。						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	条例に基づき、松ヶ丘町内会を指定管理者とすることが定められているが、松ヶ丘町内会から指定管理者を更新しないとの申出があつて、						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町直営施設となれば、業務自体を見直す必要がある。		1				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	担当職員の人工費のみで、削減の余地はない。						
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	条例に基づき維持管理にかかる費用は町内会が負担するため、町の負担はなかったが、直営になれば維持管理費用が発生する。						
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
			0点	1点	2点	3点	指定管理者である松ヶ丘町内会から、令和7年4月1日以降の指定管理を更新しないと申出があり、令和7年3月議会で審議されコミュニティの部屋条例は廃止となった。コミュニティの部屋運営事業としては廃止となるが、高齢者福祉に留まらない新たな活用策について令和7年中に検討していく必要がある。		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c			
		いずれか1点	c	c	c	c			
	合計4点	c	c	b	b				
	合計5点	c	b	b	a				
	合計6点	c	b	a	a				
	C	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

今後の方向性		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G							
	—	廃止済							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909301
事務事業名	高齢者はり・きゅう施術費助成事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 02 高齢者在宅生活支援事業費	
取り組み方針	9-3 介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する	根拠法令条例等	志免町はり・きゅう費補助金支給規則	個別計画	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 50 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)			年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の高齢者(年度末)	人	11,117	11,135	11,111
	①					
	⑦					
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・はり、きゅう施術を受けやすくなる				
		65歳以上の方が、医療保険外ではり、きゅう院で施術を受けた際に補助金を支給する ・申請受付、審査、交付決定、補助金支給				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	支給決定数	↑	回	目標	550	235	235	115.3%
					実績	235	271		
イ	成果	補助金交付人数	↑	人	目標	60	30	30	86.7%
					実績	25	26		
ウ	成果	補助金交付金額	↑	千円	目標	500	230	230	113.5%
					実績	230	261		
エ					目標				
オ					実績				
カ					目標				
力					実績				

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	その他特定財源	71	105	42	71		
	一般財源	185	713	219	410		
	合計(A)	257	818	261	481		
	(内 会計年度任用職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	2,715	2,623	2,178	1,441		
	トータルコスト(A)+(B)	2,971	3,441	2,440	1,922		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.32	0.31	0.26	0.17	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和50年頃、老人の健康管理と福祉向上のために開始。	21年度までは60歳以上を対象としていたが、22年度からは65歳以上を対象としている。また、町内登録事業所数が増加したものの、利用の多かった事業所が廃業したためか利用者が減少している。	なし

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 高齢者はり・きゅう施術費助成事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				はり、きゅうの施術を受けることにより、高齢者の健康の保持、福祉の向上につなげ、地域生活を安心して暮らせるようにする。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				はり、きゅうの施術を受けやすくすることは、健康づくりにもつながるため適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				医療目的ではなく、健康保持のためのはり、きゅうの施術を受ける際は医療保険が適応されない部分が多く、利用者負担が大きい。そのため、医療保険外のはり、きゅう施術に対して、町が補助を出すのは妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				町のホームページや広報にて周知を行っている。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				上位施策を踏まえ、意図を達成するうえで、65歳以上の高齢者を対象とすることは適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				対象がはり、きゅうの施術を受けやすくするために、補助金を支給することは有効である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				申請書の見直しを行い、事務処理時間が削減できた。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				補助金として、月に4回を限度に1回の施術費の半額(1,000円を上限)を支給することは要綱に基づいており妥当。平成30年度より、医療保険と重複した申請がないことを確認するために受領委任払いを廃止し、個人申請のみの受付とし、適正な利用を徹底している。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				福岡県後期高齢者医療広域連合の補助対象とならない65歳以上74歳未満の拡充部分については一般財源で実施しているため。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点	昨年度に引き続き個人申請のみとすることで、本事業の適正な利用を徹底することができた(窓口受付時に補助対象者であるか確認を行った)。個人申請のみに変更後、年々申請者が減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなつたので申請件数が増加する見込みであったが、申請件数が伸び悩んでいる。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
	合計4点	c	c	b	b			
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
	b	課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)											
		皆減	縮小	維持	拡大												
今後の方向性	拡充		C	B	A												
	維持		E	D													
	縮小		F														
	休廃止	G															
	E	成果維持・費用縮小															
コストの方向性(一般財源・関与職員数)																	
対象年齢について、福岡県後期高齢者医療広域連合からの補助基準を踏まえて見直す。																	

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909304
事務事業名	介護保険料徴収事務	担当課	福祉課	担当係	高齢者サービス係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 項 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 07 介護保険事業費	
取り組み方針	9-3 介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する	根拠法令条例等	個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)  ②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	
		⑦ 介護保険被保険者(年度当初)	人	11,077	11,133	11,111	
		①					
		⑦					
③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		介護保険制度への理解と収納率の向上の取組を行う ・電話、訪問による介護保険料の催促、徴収 ・介護保険制度(保険料)の説明 ・納付書の再発行、納付(分納)相談 ・被保険者証送付時にパンフレット送付					

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	パンフレット送付数	↑	冊	目標	419	439	495
					実績	464	467	106.4%
イ	活動	電話催促件数	↑	件	目標	524	658	694
					実績	658	694	105.5%
ウ	活動	訪問徴収件数	↑	件	目標	221	156	149
					実績	156	149	95.5%
工	活動	分納相談件数	↑	件	目標	231	286	248
					実績	286	248	86.7%
才	成果	介護保険料収納率	↑	%	目標	99.3	99.3	99.3
					実績	99.2	99.3	100.0%
力					目標			
					実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源		1,548	1,655	1,797	3,025		
合計(A)		1,548	1,655	1,797	3,025		
(内 会計年度任用職員人件費)		(1,512)	(1,605)	(1,755)	(2,973)		
正職員人件費[按分](B)		1,357	1,524	1,335	1,014		
トータルコスト(A)+(B)		2,905	3,179	3,132	4,039		
関与職員数(単位:人)	正職員	0.16	0.18	0.16	0.12		

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成12年4月1日「介護保険法」施行による。	・介護保険料は広域連合の計画の中で決定されている。加入町村のサービス利用量(介護給付費)に応じて、保険料を3グループに分けることで、格差を是正している。第8期介護保険事業計画(令和3~5年度)にて、志免町は安価なCグループ(基準月額4,814円)となっている。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交付会は令和2年3月より開催していない。また、現在は介護保険制度が浸透しているため、被保険者証交付は郵送で行っている。	介護保険料の支払い義務に対する不満や、高額であるとの苦情があることがある。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

介護保険料徴収事務

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策			判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	介護保険は社会保障制度であり、認定があればサービスを利用できるが、滞納があると、給付制限や償還払いになるため、納付を促すことにより、高齢者福祉の充実につながる。			3	
	意図の適切性 (総合計画、市民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険法に納付義務について規定があるため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	介護保険料(普通徴収)の滞納分については加入市町村が徴収事務を行うことになっている。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	徴収員未設置市町村でも収納率が高い市町村もあるため、その徴収方法について調査し、収納率の向上について検討する必要がある。			2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	対象は被保険者であり、適切。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	徴収員未設置市町村でも収納率が高い市町村もあるため、その徴収方法について調査し、収納率の向上について検討する必要がある				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	徴収員未設置市町村でも収納率が高い市町村もあるため、その徴収方法について調査し、収納率の更なる向上について検討する必要がある			2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	徴収用の公用車をリースする必要があるか、検討の余地がある。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる補助等はない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					
普通徴収の徴収率は99%代で推移しており、今後も介護保険制度の周知や納付の重要性などの広報活動を継続していく。							

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
			E	D					
	維持		F						
			G						
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0909305
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	担当課	福祉課	担当係	高齢者包括支援係
総 体 合 計 画 系	施 策	09 高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 一般会計 03 民生費 02 高齢者福祉費 07 介護保険事業費	
取り組み方針	9-3 介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する				
根拠法令条例等	介護保険法	個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 24 年度より開始 <input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度	

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 要支援認定者	人	661	685	653
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	①				
		⑦				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・介護保険サービス等を利用しながら、要支援状態が維持され、要介護状態にならない。				
		本人の心身の状態に応じて、地域資源を活用しながら自立支援を目的とした介護保険サービス等の調整を行う。 ・要支援認定者等のケアプラン作成及び、介護保険サービスの調整 ・介護報酬の請求事務 ・委託先事業所との契約、支払事務				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	自指すべき 方向性	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	委託先事業所数	↑	事業所	目標 30 実績 34	30	30	100.0%
イ	活動	要支援認定者等のケアプラン作成件数(直営)	↑	件	目標 3,084 実績 3,448	3,413	3,579	105.2%
ウ	活動	要支援認定者等のケアプラン作成件数(委託)	↑	件	目標 2,067 実績 1,806	1,787	1,828	102.6%
工	成果	要支援認定を維持した人の割合(直営)	↑	%	目標 85.0 実績 78.5	80.0	80.0	97.1%
才					目標 実績			
力					目標 実績			

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0 14,990	0 15,805	0 16,258	0 18,120	
		一般財源	0	6,020	6,617	5,720	
		合計(A)	14,990	21,825	22,875	23,840	21,825
		(内 会計年度任用職員人件費)	(14,968)	(21,503)	(22,846)	(23,568)	
		正職員人件費[按分](B)	5,938	5,991	5,938	6,438	
		トータルコスト(A)+(B)	20,928	27,816	28,813	30,278	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.70	0.71	0.71	0.76	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
高齢者人口の割合は、年々増加している。それに伴い、要介護(要支援)認定者数も増加傾向である。要支援認定者が要介護状態等になる事を予防するために、平成18年に新予防給付が創設され、地域包括支援センターも、設置が義務づけられた。	介護保険法第115条の22及び第115条の45第1項第1号二に基づき実施。平成18年新予防給付の開始時に粕屋支部地域包括支援センターが開設。平成24年4月から志免町地域包括支援センターが志免町役場福祉課に開設。介護保険法の改正で平成27年4月から平成30年3月までに予防給付のうち、訪問介護及び通所介護は地域支援事業に移行するようになった。また、地域支援事業に関しては、事業対象者も利用できるように制度改正された。	サービス利用者からは、身近に相談や、介護保険のサービス利用の助言が受けられるので、安心出来る等の意見を受けている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名

介護予防ケアマネジメント事業

## 2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				要支援状態が継続されたり、要介護状態にならないことは、住み慣れた所で安心して暮らせることができるまちづくりにつながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				総合計画の町が取り組むべきことで「介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する」と掲げる内容に沿っている。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い				介護保険法で、要支援者のケアプランの作成は、地域包括支援センターの業務である。直営の地域包括支援センターであるため、自治体の関与は妥当である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				高齢者の残存機能を活かしつつ、介護保険サービスだけでなく地域資源を活用したケアプランを作成することで、要支援認定者等が要介護状態等になることを予防することが出来ている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護保険法に基づき実施している事業であるため、対象の設定は適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護保険法に基づき実施しているため、手段は適切である。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				業務は直営と委託と併用で行っているが、今後の介護保険認定者の増加に伴う業務量に対応するために、令和6年度から直営の介護支援専門員を1人増員し、業務の効率化は図れた。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護予防支援費及び介護予防ケアマネジメント費の単価は、介護報酬として規定されているため、市町村の裁量で決定することはできない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				要支援者等のケアプランを作成した介護報酬をこの事業に充当しているため、財源確保は適切である。		
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
			0点	1点	2点	3点		
	有効性	いずれか0点	d	c	c	c	ケアプラン作成総件数は増加しており、内訳としては、新規の件数は減少しているものの継続の件数が増えている。	
	効率性	いずれか1点	c	c	c	c	町内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員数は減少し、委託先居宅介護支援事業所数も増加しない中で、今後、介護保険認定者の増加に伴いさらにケアプラン作成件数が増加することが見込まれるため、令和6年度から直営の地域包括支援センターの介護支援専門員を1人増員することで、増加した件数にも対応できた。	
	合計4点		c	c	b	b	しかし、年度途中に介護支援専門員の離職があったため引き続き、専門職の安定した確保は課題である。	
	合計5点		c	b	b	a		
	合計6点		c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

## 3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大				
今後の方向性	拡充		C	B	A				
	維持		E	D					
	縮小		F						
	休廃止	G				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
	D	成果・費用とも維持							

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

**[福岡県志免町]**

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 06年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード		1009303
事務事業名		高齢者地域生きがいづくり支援事業		担当課	健康課	担当係
総 体 合 計 画 系	施 策	09	高齢者福祉の充実	予 算 款 科 目	会 計 01 03 02 07	一般会計 民生費 高齢者福祉費 介護保険事業費
取り組み方針		9-3	介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する			
根拠法令条例等		介護保険法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」	
実施期間	<input type="checkbox"/> 06年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度

**1 計画・実施(PLAN・DO)**
**(1) 事務事業の目的と事業内容**

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	05年度	06年度	07年度 (見込)
		⑦ 65歳以上の町民	人	11,117	11,135	11,111
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・健康への関心が高まり、今の健康状態を維持・改善する。 ・社会参加を促進し、要介護状態になることや閉じこもりを予防する。 ・介護予防、支援が必要な高齢者を把握し、介護予防事業につなぐ。				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・介護予防教室「うきうきルーム」の運営を町内医療機関に委託し、全町内会およびふれあいセンターで概ね月1回実施 ・今年度77歳になる人に介護予防チェックリストを送付、79歳になる人の自宅を訪問し介護予防チェックリストを実施することで、対象者の心身の状態を把握。チエックに該当した人や介護予防の必要性が高いと思われる人には、うきうきルームなどの活動や自宅でできる介護予防方法を案内 ・介護予防ポイントカードを配布し、うきうきルーム等の対象の活動参加時にスタンプを押印。規定の個数集めた人には景品を配布した。 ・健康診査を受診した後期高齢者に介入し、生活習慣病の重症化や要介護状態になることを予防する。				

**(2) 指標達成状況**

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		05年度	06年度	07年度 (見込)	達成率
ア	活動	うきうきルーム開催数	↑	回	目標	166	295	319	101.4%
					実績	153	299		
イ	成果	うきうきルーム参加者数(延べ)	↑	人	目標	2,000	3,300	4,092	105.2%
					実績	1,674	3,473		
ウ	成果	体力がついた等、自分自身の身体の変化を実感すると思われた方の割合	↑	%	目標	85.0	80.0	85.0	113.1%
					実績	56.5	90.5		
エ	成果	心身の状態を把握できた人数	↑	人	目標	300	300	400	98.3%
					実績	153	295		
オ	成果	うきうきルーム以外の活動に参加する回数が増えた人の割合	↑	%	目標	設定なし	50.0	50.0	75.0%
					実績	44.7	37.5		
カ	成果	ハイリスクアプローチで介入できた人の割合	↑	%	目標	実施なし	100.0	100.0	157.0%
					実績	0	157.0		

**(3) 総事業費の推移**

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	06年度 (決算値)	07年度 (当初予算)	08年度 (計画)
	経費	財源					
	特定	国・県支出金、地方債	10,227	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	18,884	19,231	32,747	
		一般財源	586	775	-349	906	
		合計(A)	10,813	19,659	18,882	33,653	19,659
		(内 会計年度任用職員人件費)	(5,172)	(7,674)	(8,089)	(8,244)	
		正職員人件費[按分](B)	3,980	5,202	5,176	7,061	
		トータルコスト(A)+(B)	14,793	24,861	24,058	40,714	
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.53	0.66	0.66	0.81	

**(4) 環境変化・住民意見等**

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
平成12年の介護保険制度の導入で、できるだけ要介護状態へ悪化しないようにするために開始し、平成17年の法改正により地域支援事業(介護予防事業)として実施。	平成26年の法改正により通いの場の取組を中心とした一般介護予防事業が再編され、人ととのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することがうたわれている。令和2年には「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」により介護予防と保健事業を一体的に実施することを推進することが示された。	アンケートより、参加者がうきうきルームの参加した理由として、約7割の人が「人と交流したいから」と回答しており、運動の機会とともに交流の場になっていることが伺える。また、介護予防チェックリストに回答した人からは「運動や、介護予防の方法が分かり良かった等」の意見も聞かれている一方で、「まだ元気だから介護予防はそんなに意識していない」等の意見も聞かれている。介護予防ポイントについては「もっと対象の活動を広げてほしい」という意見が聞かれている。

**事務事業評価表** (事業実施年度:令和 06 年度)

事務事業名 高齢者地域生きがいづくり支援事業

**2 分析・検証(CHECK)**

評価の視点		項目				評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い				高齢者の健康づくり、介護予防、社会参加の促進を目的とした事業であり、まちの目指す姿の実現に結びついている。また、要介護状態になるリスクが高い人を早期に把握し、介護予防事業や必要な支援につなぐことは、高齢者が安心して暮らすことができるまちづくりに直結する。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い				介護予防や支援を要する高齢者を早期に把握し、介護予防事業や必要な支援につなぐことは、介護保険法や町の総合計画の理念に沿っており、また、総合計画の町が取り組むべきことで「介護予防と健康づくりによる自立した生活を支援する」と掲げており、意図は適切である。		
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 檢討の余地がある <input type="checkbox"/> 檢討の余地が多い				上記の取組は介護保険法にて町が実施する介護予防事業とされている。また「転倒予防、フレイル対策として、介護予防教室開催する」と総合計画に掲げており、町が取り組むべき事業である。		
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い				介護予防ポイントを配布する場を増やすことで事業への参加者増が見込め、高齢者の社会参加の促進を図ることができる。また、短期集中型の介護予防教室を再開することで介護予防の効果を高めることとあわせて、元気な高齢者を対象に介護予防センター養成講座を実施することで、介護予防と社会参加の促進	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護予防・フレイル対策に取り組むことで心身の状態の維持・改善が期待できるため、65歳以上の高齢者を対象とすることは適切である。		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護予防教室の運営は医療機関に委託することで専門的な内容のプログラムを実施でき、安全に運営することができている。また、高齢者の把握については郵送での把握を追加することで、把握数の増加を図った。		
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護予防教室の運営については、医療機関に委託することで効率的に運営できている。介護予防ポイントの付与について、現在紙媒体で実施しているが、スマートフォンを利用するなど、効率的に付与する方法の検討が必要と思われる。	2	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				介護予防教室の運営等、医療・介護の専門職が従事している取組が多く、これ以上のコストの削減の余地はない。		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い				福岡県介護保険広域連合による交付金を活用しており、財源確保はできている。		
分析・検証結果	妥当性				分析・検証結果に対する総括(06年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
		0点	1点	2点	3点	介護予防教室「うきうきルーム」については、令和6年度より全町内会の開催を概ね月1回に増やし実施した。また、委託医療機関を増やすことでふれあいセンターでの実施も再開し、延べ参加者数の増加につながったと思われる。しかし、地域ごとに参加者数の増減に差があるため、プログラム内容の見直しうきうきルームのさらなる周知、対象者の効果的な把握等を図る。		
	有効性	d	c	c	c	また、令和6年度より介護予防ポイントの付与を開始し、参加者は年間を通してポイントを貯めている様子がうかがえた。令和7年度はポイントを付与する対象の活動を増やし、社会参加の促進や介護予防活動の推進を図る。		
	・効率性	c	c	c	c	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和6年度より実施を開始した。		
	合計4点	c	c	b	b	実施初年度であったため、これまで実施していた保健事業や介護予防事業などの既存の取組を生かして実施。令和7年度は取組内容の拡充と役割分担の整理を行い、継続して実施していく。		
	合計5点	c	b	b	a			
	合計6点	c	b	a	a			
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要						

**3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに08年度以降の対応方針を検討する]**

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)			
		皆減	縮小	維持	拡大	介護予防活動や社会参加の促進を図るために、現在紙媒体で実施している介護予防ポイントの付与について、効率的に付与する方法を検討する。			
今後の方向性	拡充	C	B	A					
		E	D						
	維持	F				コストの方向性(一般財源・関与職員数)			
		G				介護予防ポイント電子化の運用を図る。			
	A	成果拡充・費用拡大							